

1 産業構造の改革

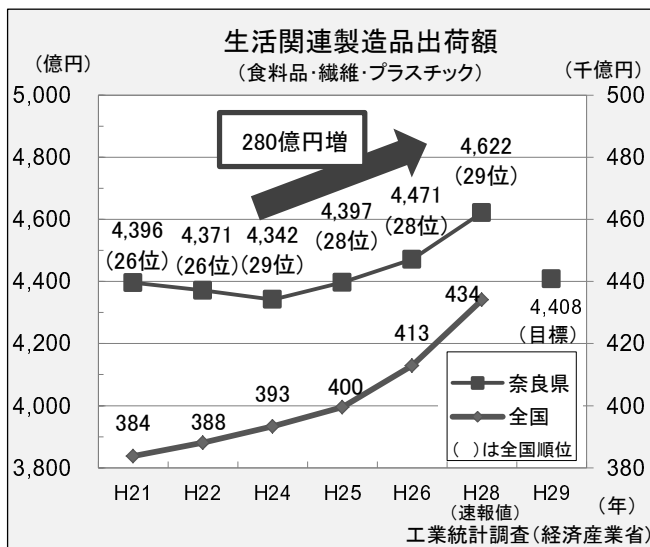
1 意欲ある企業・起業家への重点支援と 県内消費の拡大

目指す姿

新しい産業を創り、また地域産業を伸ばすための産業支援を行うことにより、「起業の促進」や「しごと創生」を図り、経済を活性化させることで、奈良でくらし、奈良で働くことができ、経済が県内で好循環する社会を目指します。

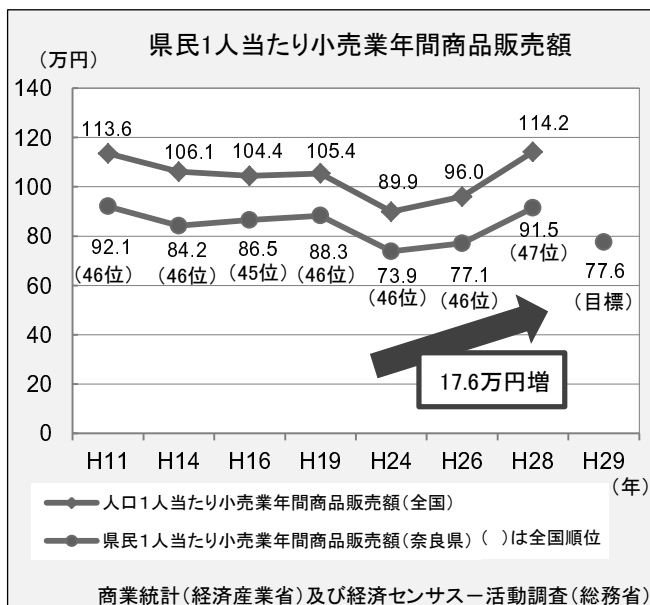
主担当部局(長)名
産業・雇用振興部長 中川 裕介

1. 政策目標達成に向けた進捗状況



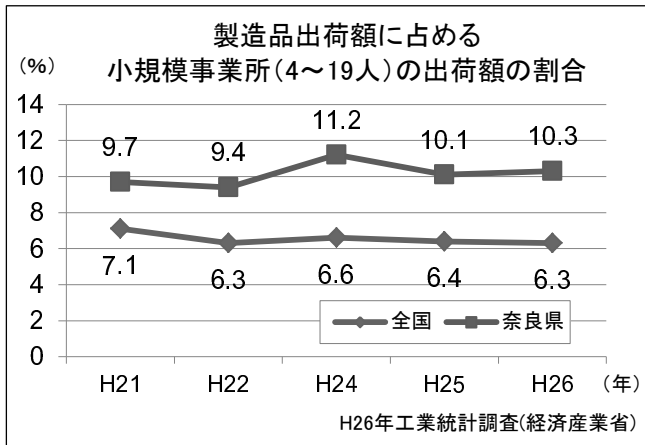
目標	平成29年までに、生活関連製造品出荷額を66億円アップします。(H29年目標額:4,408億円)(H24年:4,342億円)
成果	クラウドファンディング ^(注) を活用して新たなファンを獲得を目指す中小企業に対する支援や、海外販売拠点の立ち上げを目指す企業の支援を行うなど、付加価値の高い県内産業の体質強化に取り組むことにより、生活関連製造品出荷額(食料品・繊維・プラスチック)は、平成24年以降毎年増加し、平成28年速報値は4,622億円となり、目標の4,408億円(H29年)を上回りました。

(注)クラウドファンディング...インターネットを介して、投資の形態で出資者から小出資を募ることにより、企業が事業資金を調達する仕組み

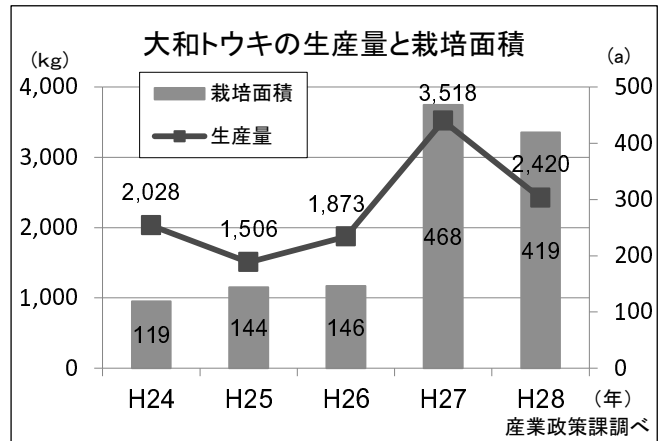


目標	平成29年までに、県民1人当たり小売業年間商品販売額を37千円アップします。(H29年目標額:776千円)(H24年:739千円)
成果	大規模小売店舗立地法に係る手続きを円滑に進め、平成27・28年度で大規模小売店舗が新規に22店舗オープンしたことや、観光消費額等が増加したことから、平成28年の県民1人当たりの小売業年間商品販売額は、平成24年から17万6千円増加し、91万5千円となり、目標の77万6千円(H29年)を上回りました。

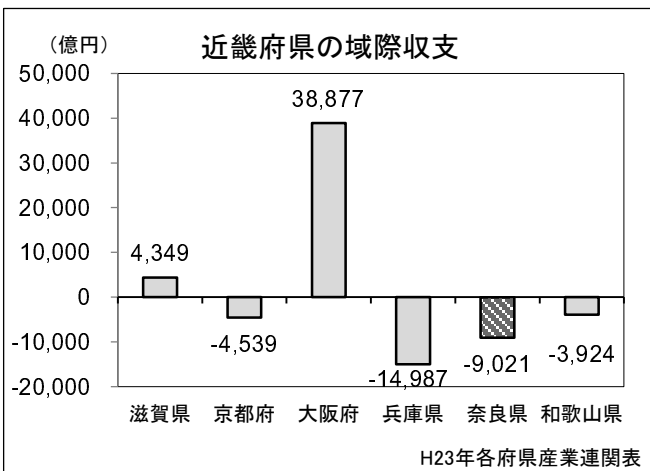
2. 現状分析



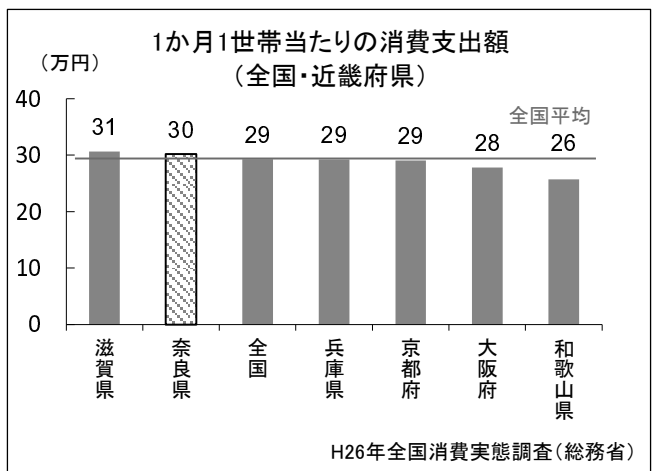
奈良県の製造品出荷額に占める小規模事業所(4~19人)の出荷額の割合は、全国と比べて大きくなっています。(→戦略1)



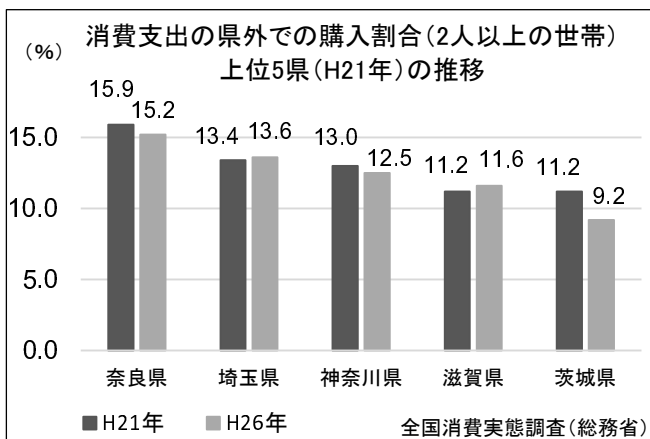
奈良県における大和トウキの生産量および栽培面積は、漢方のメッカ推進プロジェクトを開始した平成24年と比較して、増加傾向にあります。(→戦略1)



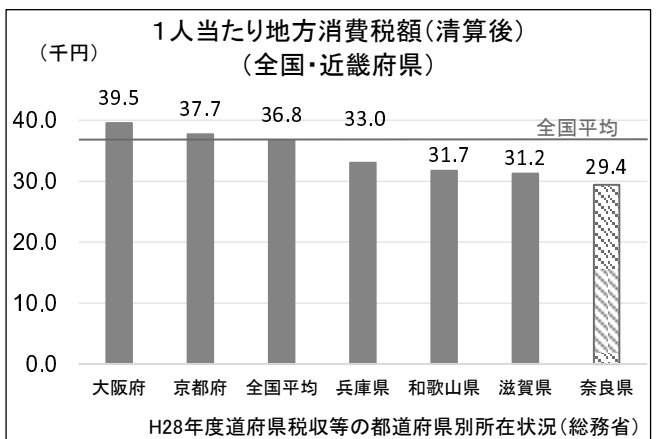
奈良県の域際収支(移輸入額-移輸出額)の赤字額は約9,000億円と、近畿府県の中でも高くなっています。(→戦略1)



奈良県の1か月1世帯当たりの消費支出額は302,206円と、全国や近畿他府県と比べて高く、全国第11位です。(→戦略2)



平成26年の消費支出の県外での購入割合は15.2%と、平成21年から0.7ポイント低下しているものの、引き続き全国1位となっています。(→戦略2)



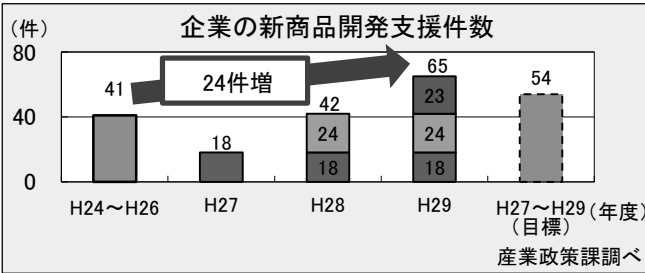
平成28年度の1人当たり地方消費税額(清算後)は29,408円(全国45位)となり、全国平均(36,768円)を大きく下回っています。(→戦略2)

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

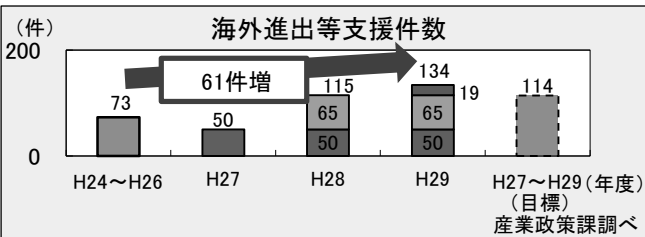
戦略1 意欲ある企業・起業家への支援とともに、リーディング分野、チャレンジ分野における産業を育成します。

主担当課(長)名 産業政策課長 三浦 康生

戦略目標	<p>①平成27年度から平成29年度までの3年間で、企業の新商品開発を54件支援します。(H24年度からH26年度:41件)</p> <p>②平成27年度から平成29年度までの3年間で、企業の海外進出等の取組114件を目指します。(H24年度からH26年度:73件)</p> <p>③平成28年度から平成32年度までの5年間で、重点研究に基づく企業との共同研究を延べ10件実施します。</p> <p>④平成27年度から平成29年度までの3年間で、ビジネスプランコンテスト入賞者を中心に、20人以上の起業家を輩出します。(H24年度からH26年度:23人)</p>
------	---



目標	平成27年度から平成29年度までの3年間で、企業の新商品開発を54件支援します。(H24年度からH26年度:41件)
成果	高付加価値獲得支援やクラウドファンディングによる支援に取り組み、平成29年度は、企業の新商品開発を23件支援し、平成27年度から平成29年度までの3年間で65件となり、目標の54件(H27~29年度)を上回りました。



目標	平成27年度から平成29年度までの3年間で、企業の海外進出等の取組114件を目指します。(H24年度からH26年度:73件)
成果	見本市・展示会等への出展支援等に取り組み、平成29年度は、海外販路拡大を19件支援し、平成27年度から平成29年度までの3年間で134件となり、目標の114件(H27~29年度)を上回りました。

主な取組指標等

高付加価値獲得、県産品のブランド力強化による販売促進(①,②)		
付加価値の向上や商品ブラッシュアップに取り組む企業への支援件数		
7件 (H24年度)	↑ 14.3%	8件 (H29年度)

首都圏・海外への販路開拓支援(②)		
国内外の見本市・展示会等への出展支援企業数		
13件 (H24年度)	↑ 30.8%	17件 (H29年度)

漢方のメッカ推進プロジェクト(①)		
大和トウキの生産量		
2,028kg (H24年)	↑ 19.3%	2,420kg (H28年)

中期研究開発方針に基づいた産学官連携体制による研究開発の推進(③)		
共同研究実施件数		
11件 (H24年度)	↑ 72.7%	19件 (H29年度)

意欲ある起業家の掘り起こしと創業支援ネットワークを通じた起業支援(④)		
ビジネスプランコンテストファイナリスト起業件数		
5件 (H24年度)	→ 増減なし	5件 (H29年度)

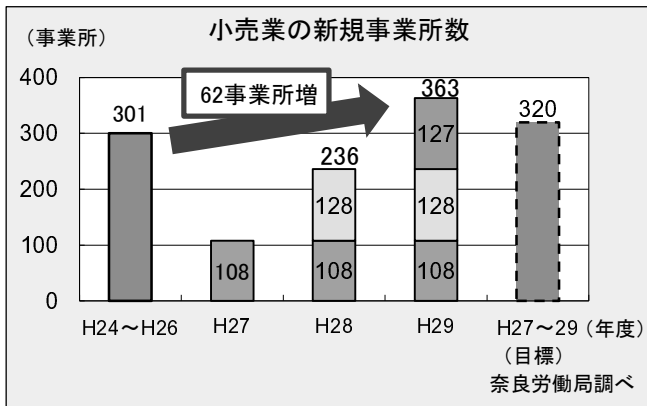
数値で表せない成果

県内企業の大勢を占め、奈良県経済の活性化に貢献する小規模企業の事業の成長発展または持続的な発展を促すため、平成29年4月に奈良県小規模企業振興基本条例を施行し、日々の経営向上に役立つ手引きを作成するなど、小規模企業の振興に取り組みました。(①,②,④)

県内企業の海外販路開拓を支援するため、平成30年秋のジェトロ(日本貿易振興機構)奈良貿易情報センターの開設に向けて取り組みました。(平成30年11月 ジェトロ奈良貿易情報センター開設予定)(②)

多様な分野の技術課題を抱えるものづくり企業や農林業への部局横断的な技術支援を行うため、県内公設試験研究機関の情報共有や共同研究等の実施に向けて取り組みました。(③)

戦略目標	①平成27年度から平成29年度までの3年間で、県から「魅力あるお店」の認定を受けた飲食店の数を12店舗増やします。(H24年度からH26年度:13店舗) ②平成27年度から平成29年度までの3年間で、小売業の新規事業所(新規雇用保険適用事業所)を320事業所増やします。(H24年度からH26年度:301事業所) ③平成27年度から平成29年度までの3年間で、まちづくりと連携した商業活性化に、3事例取り組みます。(H24年度からH26年度:0事例)
------	---



目標	平成27年度から平成29年度までの3年間で、小売業の新規事業所(新規雇用保険適用事業所)を320事業所増やします。(H24年度からH26年度:301事業所)
成果	新規開業希望者向けセミナーの開催や、創業支援資金(飲食店認定枠)融資制度の活用等により、平成27年度から平成29年度までの小売業の新規事業所は363事業所となり、目標の320事業所(H27~29年度)を上回りました。

主な取組指標等

店舗のブランド力の向上とプロモーションの強化(①)		
「魅力あるお店」による創業支援資金(飲食店認定枠)の活用件数		
7件 (H24年度)	➡ 57.1%	3件 (H29年度)

店舗のブランド力の向上とプロモーションの強化(①)		
奈良ブランド勉強会参加者の新商品開発件数		
25件 (H24年度)	➡ 2.8倍	71件 (H29年度)

県域外からの店舗の誘致や消費の取り込み(②)		
伝統工芸指定(国指定、県指定)品目数		
18件 (H24年度)	➡ 11.1%	20件 (H29年度)

県域外からの店舗の誘致や消費の取り込み(②)		
「おいしい奈良産」協力店舗数		
85店舗 (H24年度)	➡ 2.7倍	226店舗 (H29年度)

数値で表せない成果

県内飲食店において、奈良県産の食材等の活用により、特色ある店舗の魅力向上を図りました。(①、②)

まちづくりと連携した商業活性化の取組により、地元市町と商工団体の機運醸成が高まり、地域が主体となる賑わいづくりへ展開し始めました。(③)

観光情報提供と消費促進の機能を盛り込んだ奈良県公式まち巡りアプリ「ならたん」において、県内全域の店舗情報の紹介とGPSを使って観光スポットや公共施設(道の駅等)を巡るデジタルスタンプラリーを実施することにより、観光客の周遊性が高まりました。(①、②)

4. 平成31年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた主な進捗状況＞
クラウドファンディングを活用して新たなファンを獲得を目指す中小企業に対する支援や、海外販売拠点の立ち上げを目指す企業の支援を行うなど、付加価値の高い県内産業の体質強化に取り組むことにより、生活関連製造品出荷額（食料品・繊維・プラスチック）は、平成24年以降毎年増加し、平成28年速報値は4,622億円となり、目標の4,408億円（H29年）を上回りました。

＜戦略目標達成に向けた主な進捗状況＞
高付加価値獲得支援やクラウドファンディングによる支援に取り組み、平成29年度は、企業の新商品開発を23件支援し、平成27年度から平成29年度までの3年間で65件となり、目標の54件（H27～29年度）を上回りました。

＜奈良県の持っている強み＞
1 地域の需要等を捉え適時に自由な発想による対応が可能で、独自の商品・サービスを有する小規模企業が多い
2 高い技術を備えたニッチトップ企業の存在
3 生活に関連した製造業（食料品、繊維、プラスチック等）や機械器具製造業の事業所が多い
4 本県由来の生薬があり、漢方・生薬製剤について文化的・歴史的に関わりが深い
5 歴史的資源や自然景観等の観光資源が豊富

＜奈良県の抱えている弱み＞
6 大規模な事業所が少なく、製造品出荷額の回復は全国に比べて遅い
7 下請け企業が多いことから、マーケティング力が弱く、自社ブランドや独自の販路を持つ企業が少ない
8 域際収支（移輸出額－移輸入額）はマイナスとなっており、内需型の経済構造となっている
9 海外市場に目を向ける企業が少ない傾向
10 県内の開業率（5.5%）は、全国平均（5.7%）より低い傾向
11 奈良県の労働生産性（7.4百万円/人）は全国平均（7.7百万円/人）より低い傾向

＜奈良県への追い風＞
a 大企業を中心とした景気回復傾向
b IoT技術の進展及び活用
c 自動車・航空機需要の世界的な伸び
d 地域ブランド・地域産品、地域社会ニーズに対する関心の高まり
e 国における開業率向上の目標設定及び創業支援対策の充実
f 高齢化の進展による健康志向の高まり
g アジア・アセアン地域等の海外市場における中間・高所得者層の増加

＜奈良県への向かい風＞
h 人口減少による国内需要の減少
i 首都圏への人口集中
j 景気回復が中小企業に及んでいない
k 原材料費・電気料金等の高騰
l 中小・小規模企業等の事業所数の減少
m 中小・小規模企業等の人材不足と後継者不足の顕在化

＜強みで追い風を活かす課題＞
【重要課題】奈良の文化的・歴史的な資源を活用した漢方プロジェクトの推進（4,5,d,f）
・リーディング分野・チャレンジ分野における産業の育成（3,b,c,d）
【重要課題】企業の新商品・新サービスの開発支援の強化（1,2,b,c,d）
・産学官連携体制による研究開発の推進（2,3,4,b,c）

＜強みで向かい風を克服する課題＞
【重要課題】小規模企業の成長発展促進施策の強化（1,j）

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞
【重要課題】海外への販路開拓の強化（8,9,g）
【重要課題】OEM、下請けから自社ブランド・高付加価値化への経営体質の転換（6,7,11,c,d）
・IoTの活用促進や輸送用機械部品産業の育成等成長分野の強化（9,11,a,b,c）
・起業機運の醸成、起業家の発掘、若者・女性創業支援の強化（10,b,d,e）

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞
【重要課題】経営資源の有効活用による経営の効率化（6,7,11,j,k,l,m）
・首都圏への販路開拓の強化（8,h,i）
【重要課題】中小企業の事業承継支援（7,l,m）

5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
リーディング分野・チャレンジ分野における産業の育成(戦略1,2)	奈良県産業・雇用に大きな効果をもたらすと考えられる分野の「産業興し」の取組の推進に加えて、各県内公設試験研究機関の情報の共有化や共同研究等を行うことで、多様な分野の技術課題を抱えるものづくり企業や農林業への部局横断的な技術支援を実施し、県内産業の活性化を図ることとしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
奈良の文化的・歴史的な資源を活用した漢方プロジェクトの推進(戦略1)	漢方に関する本県ならではの蓄積を活かし、生薬の生産拡大、関連商品・サービスの創出等に総合的に取り組み、県内産業の活性化を図ります。
企業の新商品・新サービスの開発支援の強化(戦略1)	県内企業は、下請け、OEM生産で培った高い技術力を有しています。高付加価値のある自社ブランドとして、独自製品づくりの開発等を支援することで活性化を図ります。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
海外への販路開拓の強化(戦略1)	海外展開を目指す県内企業の裾野を広げるため、ジェトロ(日本貿易振興機構)奈良貿易情報センターを平成30年11月(予定)に設置し、海外展開支援体制の強化を図ります。
OEM、下請けから自社ブランド・高付加価値化への経営体質の転換(戦略1)	東京銀座の百貨店での常設店開業へと繋がった取組であるブランディングの手法を用い、自らの顧客(ファン)を増やしていく仕組み(プラットフォーム)の発展的な展開を推進します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
小規模企業の成長発展促進施策の強化(戦略1)	小規模企業振興基本条例を施行し、経営向上に向けて日々努力を続ける小規模企業の活力が最大限発揮されるよう、商工会議所や「よろず支援拠点」等関係機関と連携して環境整備を図り、小さくても強い企業・小さくても永く続く企業の振興を推進します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
経営資源の有効活用による経営の効率化(戦略1)	「よろず支援拠点」との連携を深め、経営改善や経営の効率化等の相談機能を充実させ、県内企業における人材不足の解決や付加価値額及び生産性の向上に取り組めます。
中小企業の事業承継支援(戦略1)	公益財団法人奈良県地域産業振興センターと連携して事業承継ネットワークを構築し、後継者確保対策を必要とする中小企業に対し、事業承継の必要性の気づきを促し、より踏み込んだ承継支援を実施します。

1 産業構造の改革

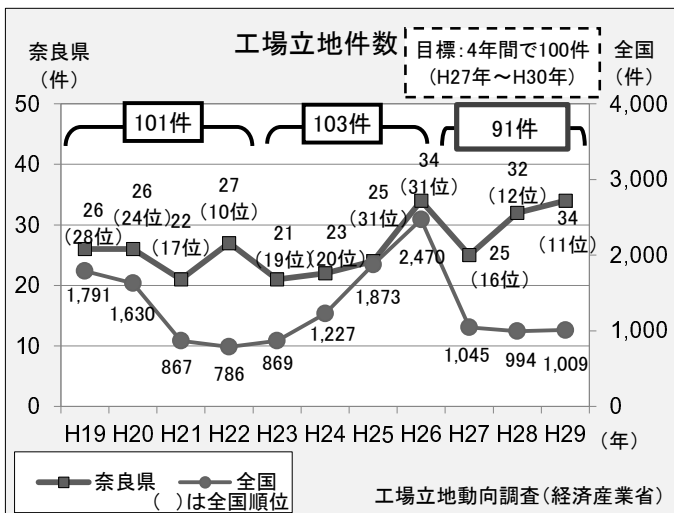
2 企業誘致の推進

目指す姿

新たな雇用を創出し、経済を活性化させることで、奈良でくらし、奈良で働くことができ、投資、雇用、消費が活発に県内で循環する社会を目指し、企業誘致を推進します。

主担当部局(長)名
産業・雇用振興部長 中川 裕介

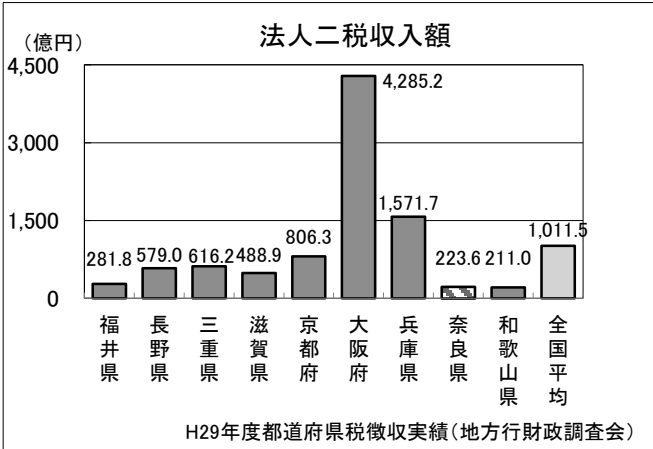
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。(平成19年から平成26年までの8年間: 204件、2,086人)
成果	奈良県における企業立地件数は、積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成19年から平成22年までの4年間に101件、平成23年から平成26年までの4年間に103件と、それぞれ目標の100件を達成しました。また、平成27年は25件、平成28年は32件、平成29年は34件と、3年間で91件の誘致を実現しました。

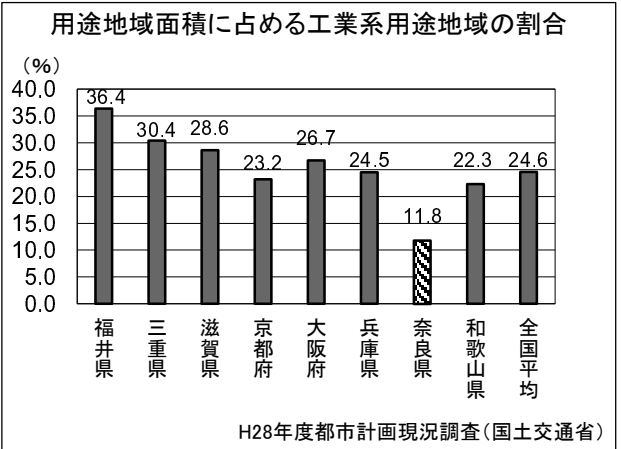
2. 現状分析

1 奈良県の税収構造の特徴



奈良県の法人二税収入額は、他府県と比べて低位(全国40位)であるが、県税収入に占める法人二税の割合や、立地企業による納税実績は、ともに向上してきています。(→戦略1)

2 工業系用途地域の割合



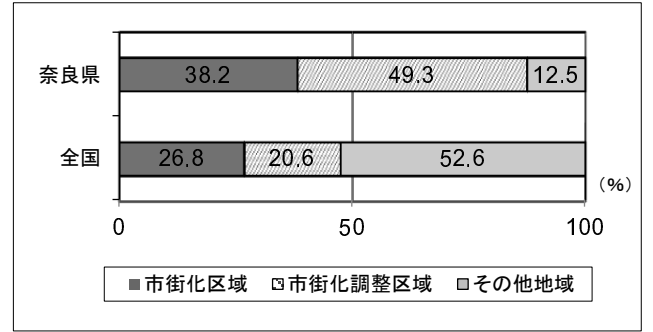
都市計画区域外に適地が少ないにも関わらず、本県の用途地域面積に占める工業系用途地域の割合は11.8%と全国最下位であり、工場適地が少ない状態です。(→戦略1)

3 交通インフラの整備状況

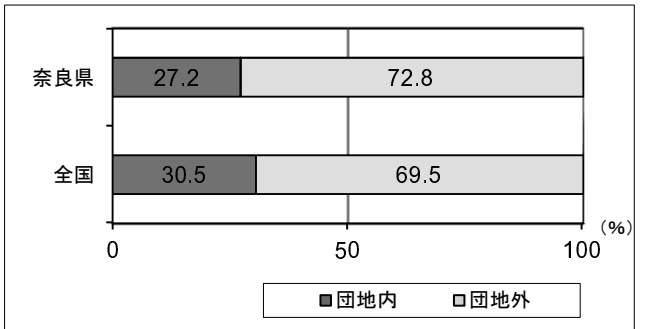
平成18年3月	近鉄けいはんな線開業(生駒～学研奈良登美ヶ丘)
平成18年4月	京奈和自動車道 郡山南IC～橿原北IC用
平成18年6月	京奈和自動車道 五條道路供用
平成21年3月	阪神なんば線開業(奈良～三宮間直通運転)
平成24年3月	京奈和自動車道 橿原高田IC～御所IC供用 中和幹線 全線開通
平成26年3月	大和まほろばスマートIC 上下出入口完成供用
平成27年3月	郡山下ツ道JCT供用
	京奈和自動車道 御所IC～御所南IC、三宅IC供用
平成29年8月	京奈和自動車道 御所南IC～五條北IC供用



4 奈良県の立地用地の状況 (1)(2):工場立地動向調査 (1) 都市計画法の区域区別立地件数比率(H24～H28年平均)

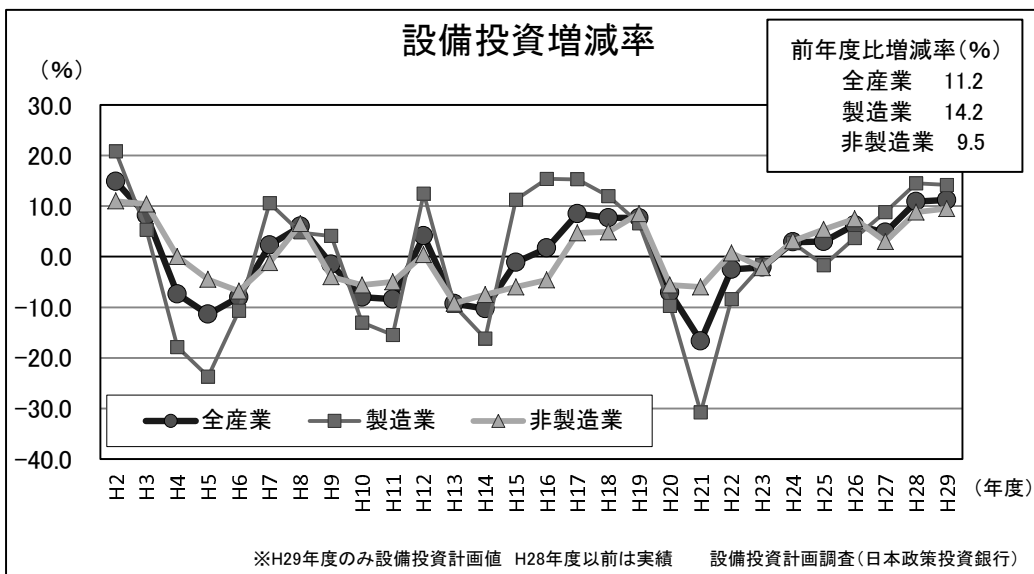


(2) 工業団地への立地件数(H23～H28年平均)



奈良県では、全国に比べて工業系用途地域の少ないことが影響して、市街化調整区域での規制緩和を活用した立地の割合が高くなっています。また、全国に比べて工業団地内への立地件数の割合が低くなっています。(→戦略1)

5 設備投資動向



平成29年度の設備投資計画額は、製造業で平成28年度実績額の14.2ポイント増です。(H28年度実績額はH27年度の実績額と比較して9.5ポイント増)(→戦略1)

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

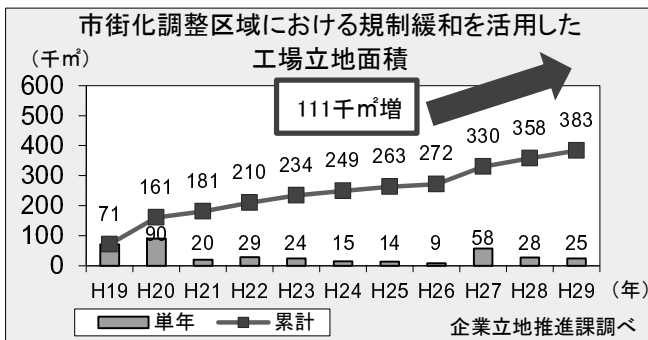
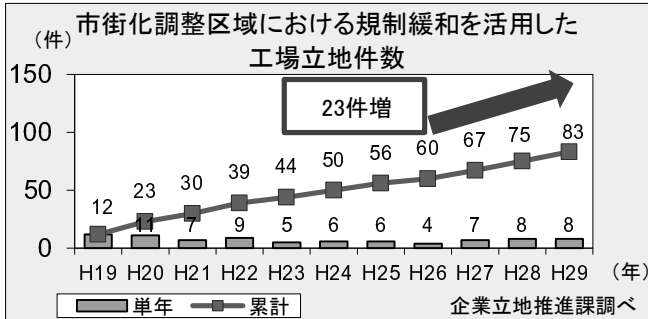
戦略1 企業誘致の推進を図ります。

主担当課(長)名 企業立地推進課長 箕輪 成記

戦略目標

①平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。(H19年からH26年までの8年間:204件、2,086人)

○ 規制緩和による誘致の実現



目標

平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。(H19年からH26年までの8年間:204件、2,086人)

成果

戦略的な企業誘致活動、立地補助金等の支援制度の拡充、雇用の創出に取り組み、平成19年から平成29年に立地した企業295社のうち、216社への県独自調査によると、3,918人の雇用が確保できる見込みです。
また、市街化調整区域における規制緩和の活用等による立地促進、IC周辺における産業用地確保の検討を行い、市街化調整区域における規制緩和の活用により、平成29年に立地した34件のうち、8件の工場立地が実現しました。平成19年からの累計は83件で、38万3千㎡の工場用地を確保しました。

主な取組指標等

新たな産業用地の確保に向けたプロジェクトの推進(①) 立地工場の平均敷地面積 8.4千㎡ (H26年度) → 53.6% → 3.9千㎡ (H29年度)	新たな産業用地の確保に向けたプロジェクトの推進(①) 工業系用途地域面積 2,496.6ha (H26年度) → 0.4% → 2,506.7ha (H29年度)	企業立地促進補助金等優遇制度の充実(①) 企業立地補助金の活用件数 6件 (H26年度) → 83.3% → 11件 (H29年度)
成長分野に重点を置いた戦略的企業誘致活動の展開(①) 企業訪問件数 375社 (H26年度) → 10.7% → 335社 (H29年度)	県内教育機関と連携した立地企業の人材確保支援(①) 立地企業人材確保支援補助金の活用件数 0件 (H26年度) → 2件 → 2件 (H29年度)	南部地域・東部地域への企業立地の促進(①) 南部・東部振興補助金(加算金)の活用件数 0件 (H26年度) → 12件 → 12件 (H29年度)

数値で表せない成果

情報通信業に対する企業誘致について、情報通信業向けのリーフレット作成や団体発行紙への広告掲載等による周知を図りながら、企業訪問等を活発に行うことにより、平成29年度の誘致につなげました。(平成30年度 企業立地補助金の要件緩和、補助率の拡大により、さらなる支援の拡充を行う予定)(①)

本社機能移転をはじめ、研究拠点、商業・宿泊施設等総合的な誘致を推進するための検討を開始しました。(平成30年度 首都圏以外で開催される見本市に出展し、奈良県の立地環境の魅力や産業の強みをアピールする予定)(①)

4. 平成31年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた進捗状況＞

奈良県における企業立地件数は、積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成19年から平成22年までの4年間に101件、平成23年から平成26年までの4年間に103件と、それぞれ目標の100件を達成しました。また、平成27年は25件、平成28年は32件、平成29年は34件と、3年間で91件の誘致を実現しました。

＜戦略目標達成に向けた主な進捗状況＞

平成19年から平成29年に立地した企業295社のうち、216社への県独自調査によると、3,918人の雇用が確保できる見込みです。
また、市街化調整区域における規制緩和の活用等により、平成29年に立地した34件のうち、8件の工場立地が実現しました。平成19年からの累計は83件で、38万3千㎡の工場用地を確保しました。

＜奈良県の持っている強み＞

- 1 阪神工業地帯、中京工業地帯に対する交通アクセスが良好
- 2 東大阪市、八尾市等大阪北東部の工場集積地域に近い
- 3 大和北道路の(仮称)奈良北ICから(仮称)奈良IC(延長6.1km)が新規事業化、(仮称)奈良北ICから郡山下ツ道JCTの区間における公共事業(直轄道路)と有料道路事業との合併施行方式の導入決定による更なる道路網の充実
- 4 大阪府内等(京阪神地域や大阪東部地域等)と比べ、地価が比較的安価
- 5 立地市町村への県営水道による水の安定供給が可能
- 6 最高級ブランドホテルの誘致成功による認知度の向上
- 7 平野部において通勤環境が便利であり、人材確保において有利

＜奈良県の抱えている弱み＞

- 8 大規模立地を可能とするまとまった工業用地がほとんどない
- 9 企業ニーズの高い地域(平野部のIC付近)に工業用地がほとんどない
- 10 既存集積が薄いことや工業系大学がないこと等から、専門的・技術的な人材を確保することが困難
- 11 産学官及び行政間における情報共有が不十分
- 12 近隣府県の工場立地施策との競合

＜奈良県への追い風＞

- a 大阪北東部地域の住工混在による、工場移転へのニーズの高まり
- b 中堅企業を中心とした国内工場再編・集約及び機能強化等による立地・設備投資需要の高まり
- c 高度成長期に立地した工場の老朽化に伴う建て替え需要の高まり
- d 内陸部への立地ニーズの高まり
- e 京奈和自動車道御所南IC～五條北ICが平成29年8月に開通
- f 多様な経済活動拠点の地方分散による地域経済活性化を目指した、地方拠点強化税制の整備等の、国による企業立地支援施策の拡充
- g 訪日観光客による消費等に代表されるインバウンド需要の高まり

＜奈良県への向かい風＞

- h 兵庫県、和歌山県、京都府等近隣府県での優良な工業団地の整備
- i グローバル化に伴い、企業活動の拠点がアジアを中心とする海外へ移転
- j 人口減少による国内需要の減少
- k 原発稼働動向の不確実性による電力供給の不安

＜強みで追い風を活かす課題＞

- 【立地環境の向上】
【重要課題】産業活性化に効果の高い道路整備の継続的な推進と、立地市町村による安価な工業用水の確保についての検討(1,2,3,5,a,d)
【効果的な立地促進活動】
【重要課題】支援制度等を活用しつつ、対象を絞った効果的な企業立地促進施策・活動を実施(1,2,3,4,5,a,b,c,d,e)
【重要課題】本社機能、研究拠点、商業・宿泊施設等総合的な誘致の推進(6,7,f,g)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- 【工業用地の確保】
【重要課題】立地ニーズの高い地域における工場用地の確保、都市計画見直しにより創出した工業系用途地域等による用地不足への対応(8,9,a,b,d)
【用地情報の収集力向上】
【重要課題】幅広い情報収集活動の展開(11,12,a,b,c,d)
【変動する経済情勢下の企業ニーズへの対応と支援制度の整備】
【重要課題】県内既存工場の建替や再編・集約・機能強化や、成長分野での新設等国内での立地ニーズの的確な把握と、有効な立地支援制度の検討(8,9,10,11,a,b,c,d)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

- 【支援制度の活用促進】
【重要課題】大都市への良好な道路アクセスや通勤の便利さを活かした県外企業拠点の誘致と県内拠点の機能強化(1,2,3,4,5,7,h,j)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 【総合的支援の充実】
【重要課題】産学連携や技術人材育成への支援、集積企業間の連携等、企業にとって奈良に立地し操業を続ける魅力を向上(10,11,h,i,k)
【重要課題】関係機関との連携による、海外も含めた販路拡大等の支援(11,i,j)

5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
県内既存工場の建替や再編・集約・機能強化や、成長分野での新設等国内での立地ニーズの的確な把握と、有効な立地支援制度の検討(戦略1)	県外企業の新規立地や、県内企業の建て替え・新規立地に際し、継続して県内での投資を支援するため、平成29年度に企業立地促進補助金の適用期間をさらに3年間延長し、平成31年度末までに着工する事業を対象とすることとしました。平成30年度からは、大規模立地向け補助金の要件緩和、補助率の拡大により、さらに支援を拡充することとしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【立地環境の向上】 産業活性化に効果の高い道路整備の継続的な推進と、立地市町村による安価な工業用水の確保についての検討(戦略1)	・大和北道路の(仮称)奈良北ICから(仮称)奈良ICの新規事業化、(仮称)奈良北ICから郡山下ツ道JCTの公共事業(直轄道路)と有料道路事業との合併施行方式の導入による交通インフラ整備の推進や、更なる道路網の充実による立地環境の良さを積極的にPRします。 ・市町村水道で一般的な逓増型料金について、奈良県の活性化に寄与する観点からどのような料金体系が望ましいか、水道の広域連携の推進の中で、市町村と共同で研究します。
【効果的な立地促進活動】 ・支援制度等を活用しつつ、対象を絞った効果的な企業立地促進施策・活動を実施(戦略1) ・本社機能、研究拠点、商業・宿泊施設等総合的な誘致の推進(戦略1)	・業種、成長分野や企業ニーズ(例えばリスク回避で内陸部への拠点分散を検討している企業等)に応じ、ターゲットを絞った効果的な誘致活動を実施します。 ・県外本社機能の移転や本社機能拡充のニーズを的確に捉えながら、引き続き地方拠点強化補助金や地方拠点強化税制等の支援方策を活用し、立地を促進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【工業用地の確保】 立地ニーズの高い地域における工場用地の確保、都市計画見直しにより創出した工業系用途地域等による用地不足への対応(戦略1)	・御所IC周辺における産業集積地造成を進め、同地への企業誘致を推進します。 ・京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺における工業ゾーン創出を目指し、市町と協働するために組成した協議体も活用しながら、課題解決やスキームの確立を図ります。
【用地情報の収集力向上】 幅広い情報収集活動の展開(戦略1)	職員自ら収集した未利用地情報や、市町村、経済団体、金融機関、開発事業者等からの幅広い情報収集で得た用地情報をストックし、企業ニーズとの迅速なマッチングを行います。
【変動する経済情勢下の企業ニーズへの対応と支援制度の整備】 県内既存工場の建替や再編・集約・機能強化や成長分野での新設等国内での立地ニーズの的確な把握と、有効な立地支援制度の検討(戦略1)	・県内企業・工場や、関係団体等との、より緊密な情報交換により企業ニーズを把握した上で、国内での立地ニーズに迅速に対応します。 ・業種特性や企業ニーズを捉え、積極的な投資を促進する支援制度を検討します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
【支援制度の活用促進】 大都市への良好な道路アクセスや通勤の便利さを活かした県外企業拠点の誘致と県内拠点の機能強化(戦略1)	県内に拠点工場を持つ企業に対して、その機能の強化・維持に資する支援を促進します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
【総合的支援の充実】 ・産学連携や技術人材育成への支援、集積企業間の連携等、企業にとって奈良に立地し操業を続ける魅力を向上(戦略1) ・関係機関との連携による、海外も含めた販路拡大等の支援(戦略1)	・奈良県産業振興総合センターの機能を活用し、産学連携、技術人材育成、販路拡大等、県内での企業活動を継続的に支援します。 ・県内大学や高等専門学校との間で構築された協働関係を活かし、技術研究開発支援、人材確保支援等に取り組みます。

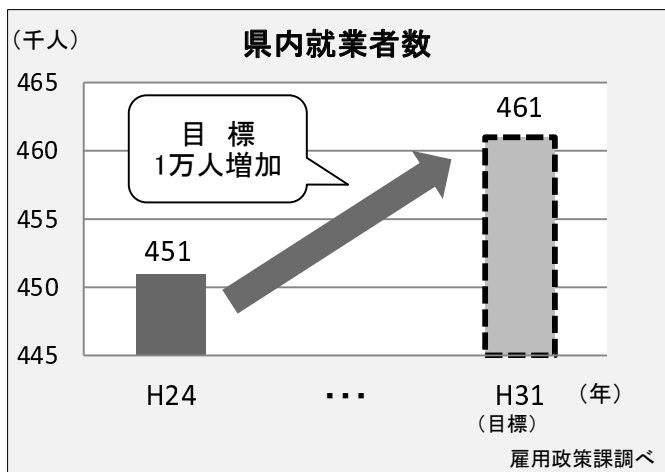
2 県内就業の促進

目指す

働く意欲を持つすべての人々が、希望する働き方が可能となるしごと環境の実現を目指します。

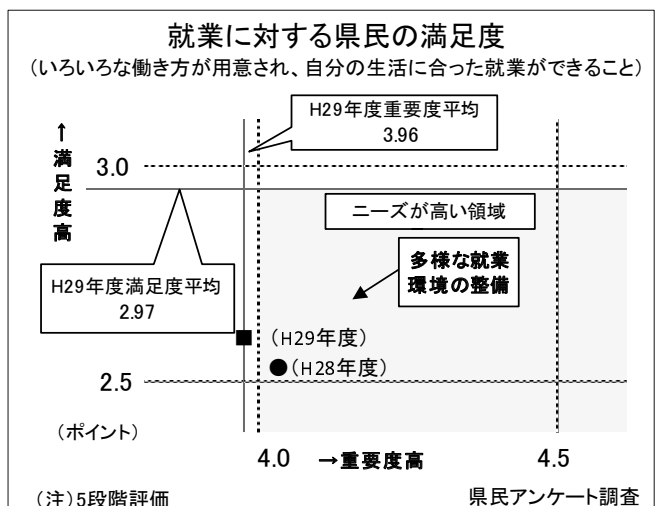
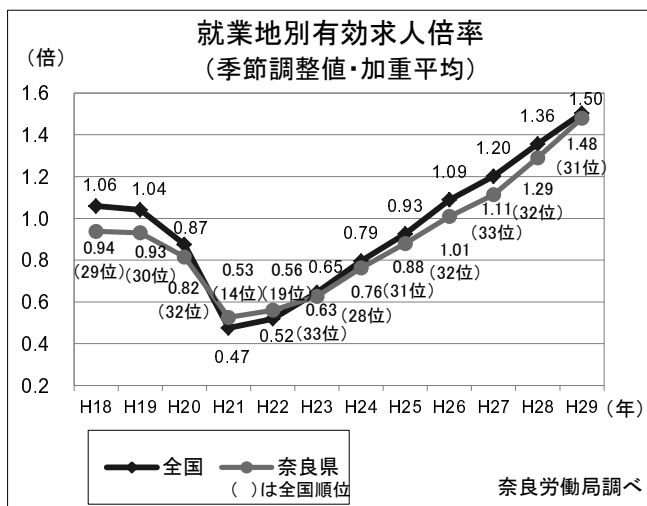
主担当部局(長)名
産業・雇用振興部長 中川 裕介

1. 政策目標達成に向けた進捗状況



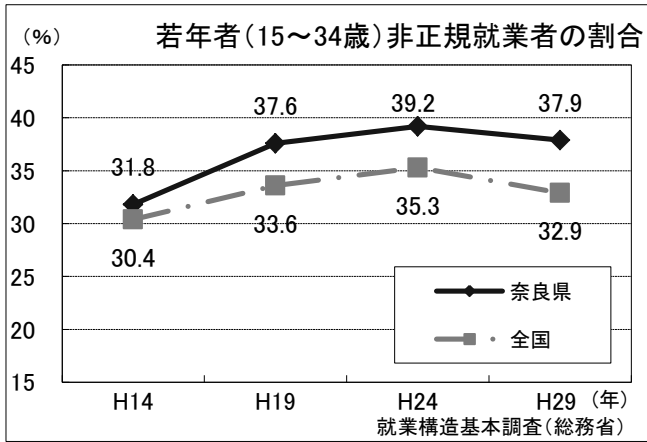
目標	平成31年までに、県内で働く人の1万人増加を目指します。(H24年:451,000人)
成果	奈良労働局と連携して普及活動に努めたことにより、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数は178企業となりました。また、無料職業紹介所での企業が求める経験や技能を持つ高度人材の掘り起こしとマッチングにより、就職者数が平成28年度の31人から平成29年度の39人に増加するなど、今後の県内雇用の創出に繋がることが見込まれます。

2. 現状分析

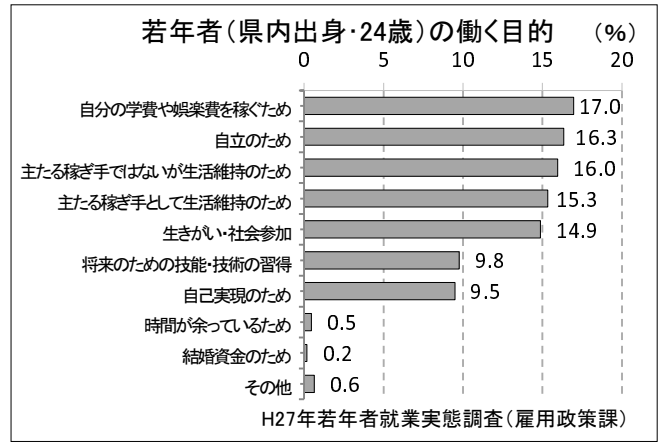


就業地別有効求人倍率(季節調整値・加重平均)は、平成26年から全国と同様に1倍を超え、年々上昇し、平成29年は1.48倍となり、全国との差が0.02ポイントに縮まっています。(→戦略2)

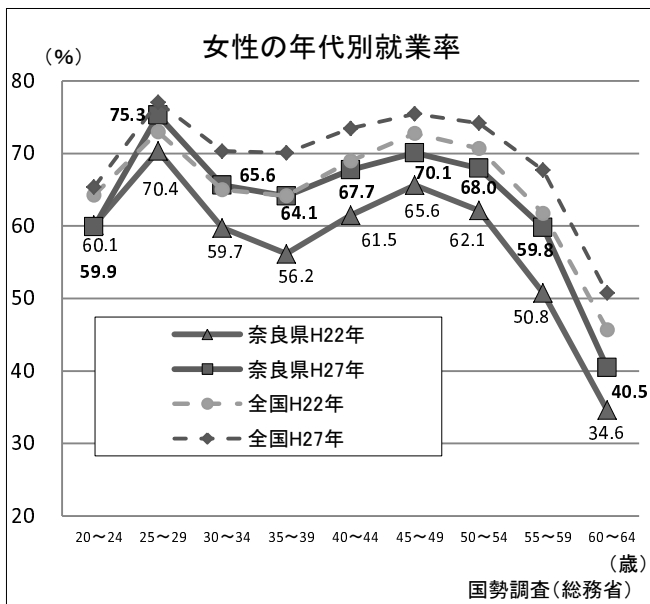
多様な就業環境の整備に対して、依然として県民のニーズが高い状況です。(→戦略3)



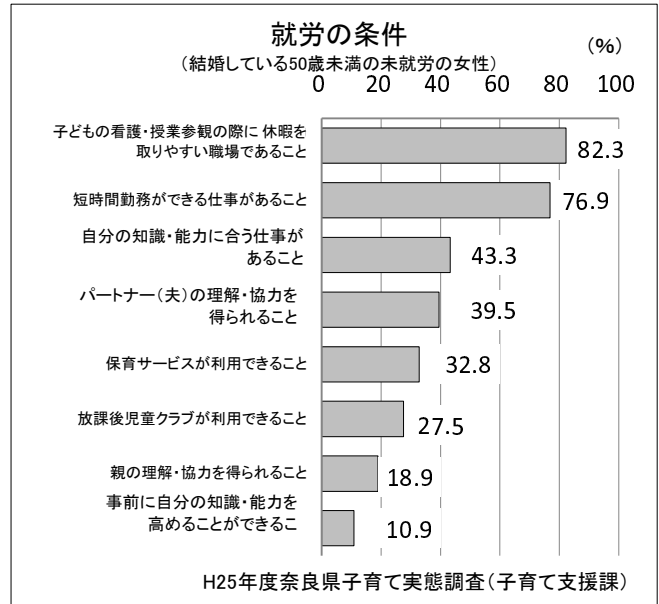
若年者(15~34歳)非正規就業者の割合は、平成14年以降高く推移し、平成29年は37.9%で、依然として全国平均を上回っています。(→戦略3)



若年者(県内出身・24歳)が働く目的は、「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が最も多く、次いで「自立のため」「生活維持のため」の順になっています。(→戦略1)



平成27年の女性の年代別就業率は、平成22年と比較して上昇したものの、全国と比較して、いわゆるM字カーブ(年代別就業率)の谷が深く、第二の山も低い状況です。(→戦略2)



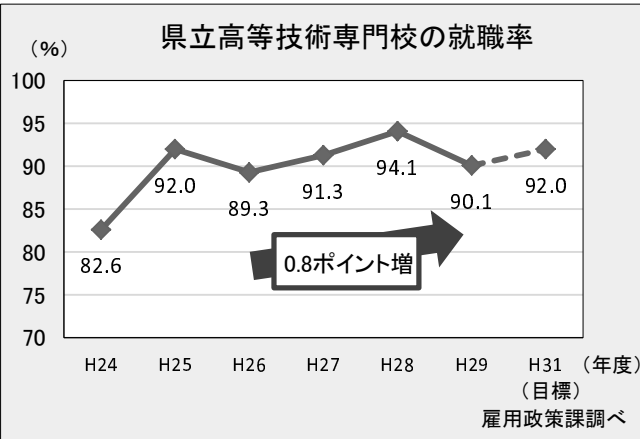
結婚している50歳未満の未就労の女性の就労の条件として、「休暇を取りやすいこと」や「短時間勤務ができること」といった希望が多くなっています。(→戦略3)

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 就業意識の醸成と職業キャリア形成を支援します。

主担当課(長)名 雇用政策課長 水谷 勝則

戦略目標 ①平成31年度までに、職業訓練受講者の就職率を92%まで高めていきます。(H26年度:90%)



目標 平成31年度までに、職業訓練受講者の就職率を92%まで高めていきます。(H26年度:90%)

成果 職場実習・キャリアデザインセミナー等の実施や、起業ネットワーク構築支援等の起業支援による、個々の訓練生に応じた就業支援を行いました。県立高等技術専門校の就職率は90.1%で、目標の92.0%(H31年度)を下回りました。

主な取組指標等

キャリア教育の推進、就業意識の醸成(①)

「ものづくり体験教室」参加者数

537人 (H24年度) → 852人 (H29年度)
58.7%

キャリア教育の推進、就業意識の醸成(①)

キャリア教育支援員による就職ガイダンスへの高校生の参加人数

318人 (H24年度) → 429人 (H29年度)
34.9%

キャリア教育の推進、就業意識の醸成(①)

キャリア教育支援員による高等学校訪問数

35回 (H26年度) → 76回 (H29年度)
2.2倍

職業キャリア形成の支援(①)

民間施設活用型委託訓練受講者の就職率

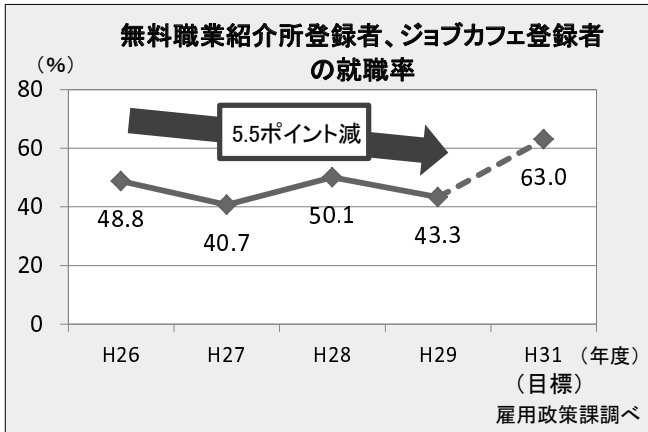
72.3% (H24年度) → 80.8% (H28年度)
8.5ポイント

職業キャリア形成の支援(①)

民間施設活用型委託訓練における資格取得コース受講者数

56人 (H24年度) → 28人 (H29年度)
50.0%

戦略目標	①平成31年度までに、求人・求職のマッチング支援を強化し、無料職業紹介所登録者、ジョブカフェ登録者の就職率を63%まで高めていきます。(H26年度:48.8%) ②平成27年から平成29年までの3年間で、女性の起業家養成セミナー(県主催)の受講生を中心に、女性の起業数10件を目指します。
------	---



目標	平成31年度までに、求人・求職のマッチング支援を強化し、無料職業紹介所登録者、ジョブカフェ登録者の就職率を63%まで高めていきます。(H26年度:48.8%)
成果	有効求人倍率が高値で推移する中で、労働市場における求職者数は減少傾向にあります。また、奈良県においては、ハローワークでは就職が決まらない就職困難な若者等にも、企業とのきめ細かなマッチングにより、就業につなげる役割を担っており、そうした調整に時間を要したため、無料職業紹介所登録者、ジョブカフェ登録者の就職率は43.3%と、前年度より6.8ポイント低下しました。

主な取組指標等

雇用の掘り起こしとマッチング支援(①)		
無料職業紹介所における就職決定者数		
16人 (H24年度)	➡ 2.4倍	39人 (H29年度)

若年者の県内就職促進(①)		
「ならジョブカフェ」における就職決定者数		
302人 (H24年度)	➡ 7.3%	280人 (H29年度)

若年者の県内就職促進(①)		
県外大学と連携した合同企業説明会参加者数		
262人 (H24年度)	➡ 80.9%	50人 (H29年度)

高齢者の就業支援(①)		
奈良県内のシルバー人材センターにおける就業率		
80.4% (H24年)	➡ 1.0 ポイント	79.4% (H29年)

障害者の雇用促進(①)		
障害者雇用率		
2.15% (H24年)	➡ 0.47 ポイント	2.62% (H29年)

刑務所出所者等の就業促進(①)		
社会復帰促進就労支援シンポジウム参加人数		
72人 (H25年度)	➡ 11.1%	80人 (H29年度)

女性の就業支援(①)		
「子育て女性就職相談窓口」の就職決定者数		
41人 (H24年度)	➡ 68.3%	69人 (H29年度)

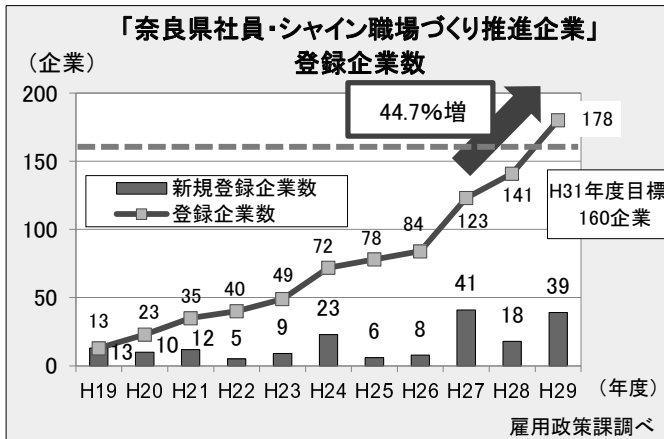
女性の就業支援(①)		
女性の仕事に関する相談件数 (子育て女性就職相談、働く女性相談)		
1,385件 (H24年度)	➡ 22.0%	1,690件 (H29年度)

女性の起業支援(②)		
女性に対する起業支援セミナー受講生等の起業数[累計]		
0件 (H26年度)	➡ 13件	13件 (H29年度)

戦略3 県内事業所における働き方改善を促進するとともに、職場定着率の向上を図ります。

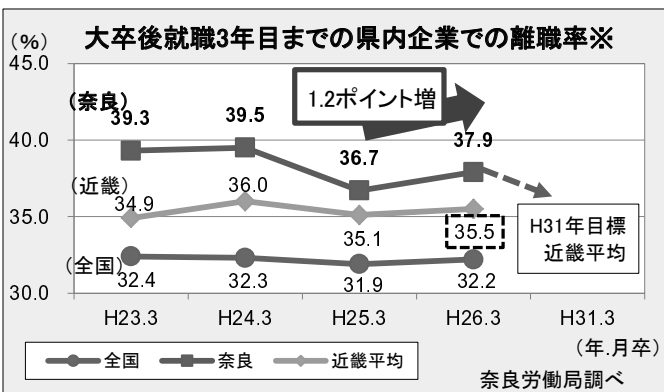
主担当課(長)名 雇用政策課長 水谷 勝則

戦略目標
 ①平成31年度までに「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数を160企業にします。(H27年度:123企業)
 ②平成31年までに、大卒後就職3年目までの県内企業での離職率を近畿平均以下にします。(H25年3月卒:奈良県36.7%、近畿35.1%)



目標
 平成31年度までに「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数を160企業にします。(H27年度:123企業)

成果
 奈良労働局と連携して「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の普及活動に努めたことにより、平成29年度に39企業の登録があり、全体の登録企業数が178企業となり、目標の160企業(H31年度)を達成しました。



※は数値の低い方が上位になる指標

目標
 平成31年までに、大卒後就職3年目までの県内企業での離職率を近畿平均以下にします。(H25年3月卒:奈良県36.7%、近畿35.1%)

成果
 平成26年3月卒の大学生の就職後3年目までの離職率は、近畿平均値との差が前年度より0.8ポイント開いたものの、県内事業所での働き方改革の推進、学校現場でのキャリア教育の促進、就職活動前の業界研究等のミスマッチ予防等により、平成23年3月卒業生以降、低下傾向にあります。

主な取組指標等

ワーク・ライフ・バランスの推進 (①,②)	
育児休業取得事業補助金の交付を受けた事業所数	
26社 (H26年度)	36社 (H29年度)
38.5%	

離職防止対策の強化(②)	
業界研究会の参加者数	
163人 (H26年度)	92人 (H29年度)
43.6%	

数値で表せない成果

働きやすい職場づくりや、県内事業所の処遇改善のために、11社に対し、事業所ごとの課題の抽出・分析や対応策と目標・計画の策定、計画実行等への社会保険労務士による支援を行いました。(平成30年度引き続き、社会保険労務士による支援を行うとともに、事業所内で自主的に働き方改革を進めるキーパーソンを育成するワークショップを開催予定)(①)

4. 平成31年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた主な進捗状況＞

奈良労働局と連携して普及活動に努めたことにより、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数は178企業となりました。また、無料職業紹介所での企業が求める経験や技能を持つ高度人材の掘り起こしとマッチングにより、就職者数が平成28年度の31人から平成29年度の39人に増加するなど、今後の県内雇用の創出に繋がることが見込まれます。

＜戦略目標達成に向けた主な進捗状況＞

奈良労働局と連携して「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の普及活動に努めたことにより、平成29年度に39企業の登録があり、全体の登録企業数が178企業となり、目標の160企業（H31年度）を達成しました。

＜奈良県の持っている強み＞

- 1 県内企業では内需主導型企業が多いため、景気変動の影響に雇用が左右されにくい
- 2 大学進学率が高く、専門的な知識を持った人材が多い
- 3 障害者雇用率が全国1位
- 4 矯正施設出所者等の雇用に関し、先進的な取組をする全国企業等との連携が強い
- 5 女性活躍推進に積極的に取り組む企業の登録制度を設け、県が積極的に応援
- 6 県庁版ハローワークにおいて、求人企業と求職者のきめ細かなマッチングを実施

＜奈良県の抱えている弱み＞

- 7 大阪の通勤圏内にあり、給与水準も大阪に比べ低い
- 8 女性の就業率が全国最下位であり、特に有配偶女性の就業率が低い
- 9 魅力的な県内企業があるものの、県外就業率が全国で最も高い
- 10 工業系大学がないことから、技術的な人材を確保することが困難
- 11 小規模零細企業が多いため、景気動向が雇用に直接結びつきにくい
- 12 60歳以上の無業率が全国平均を上回っている
- 13 高校生の就職内定率が、全国平均より低い

＜奈良県への追い風＞

- a 交通アクセスの向上による企業誘致の促進・雇用の場の創出が期待される
- b 仕事と家庭の両立が出来る職場づくりへの社会的気運の高まりや国における働き方改革の推進
- c 採用を行う企業にとって即戦力となる人材確保のニーズが高い
- d 障害者法定雇用率引き上げに伴う障害者雇用の受け皿の拡大
- e 女性の活躍を促進する社会的気運の高まり
- f 刑務所出所者等の雇用に関する社会的理解が少しずつ広まりつつある
- g 景気回復による有効求人倍率の上昇

＜奈良県への向かい風＞

- h 景気回復が中小企業にまで及んでいない
- i 若年者の職業人としての意識が低い
- j 中途退学・卒業による情報提供機会の減少

＜強みで追い風を活かす課題＞

- ・県内企業における障害者の更なる雇用の場の創出(3,d)
- 【重要課題】女性の活躍の場の拡大(5,e)
- 【重要課題】出所者等の更生に向けた就労促進(4,f)
- 【重要課題】再就職を考える離職者等の県内企業への再就職支援(1,6,c)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

- ・新たなしごとの創出(起業支援)(2,h)
- ・県庁版ハローワーク等における若年無業者への就労支援(6,i,j)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】新卒学生等若年者の県内就業支援(9,10,13,a,g)
- 【重要課題】ワークライフバランスの実現と就業環境の改善(7,b)
- ・企業立地の促進による雇用の場の創出(7,a)
- ・子育て女性の再就職支援(8,e)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- ・公共職業訓練受講者の起業も含めた就職率の向上(10,i)
- 【重要課題】高等技術専門校の訓練科について、企業ニーズを的確にとらえた見直しを継続(10,i)

5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
再就職を考える離職者等の県内企業への再就職支援(戦略2)	県外の大手企業等に就職した新卒者の早期離職者が多いことから、再就職を考える離職者等をターゲットとし、魅力ある県内企業へ誘導するシステムを構築し、人材を確保する取組に重点を置くこととし、平成30年度は、県庁版ハローワークにおける求人・求職者のきめ細かなマッチング、若年無業者へのカウンセリングを引き続き行うとともに、離職者の再就職支援を進めることとしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
女性の活躍の場の拡大(戦略2)	「なら女性活躍推進倶楽部」による交流会等を通じて、女性が活躍できる環境づくりと起業支援を行います。
出所者等の更生に向けた就労促進(戦略2)	県内の協力雇用主数、実雇用者数の拡大に向け、出所者等の雇用を新たに検討する事業者へ、雇用の際のノウハウや心がけ等を習得してもらう事業者向けセミナーを引き続き実施します。
再就職を考える離職者等の県内企業への再就職支援(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁版ハローワークでのきめ細かなマッチングを引き続き行います。 ・高度な専門技術を持つ人材等について、奈良工業高等専門学校での再就職支援の取組を中心に、奈良女子大学等にも拡げていきます。 ・就職希望者について、奈良県プロフェッショナル人材戦略拠点で、人材ニーズの掘り起こしを行っている県内企業等とのマッチングを行い、企業経営力の強化を図ります。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
新卒学生等若年者の県内就業支援(戦略2)	若者の県内就職率が低い要因に、学生が県内企業を知らないということがあることから、学生が実働をしながら、就業意識を高めると同時に、企業の魅力等を知ってもらうため、県内企業での有給インターンシップを実施します。
ワークライフバランスの実現と就業環境の改善(戦略3)	引き続き、働き方改革を実現しようとする県内事業所に社会保険労務士等の専門家を派遣するとともに、新たに働き方改革を促進しようとする業界団体と連携し、会員事業所における働き方改革のキーパーソンを育成し、自主的な取組を拡大します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
高等技術専門校の訓練科について、企業ニーズを的確にとらえた見直しを継続(戦略1)	県内企業の人材ニーズや求職者のキャリア形成ニーズを踏まえ、高等技術専門校における訓練内容を拡充します。

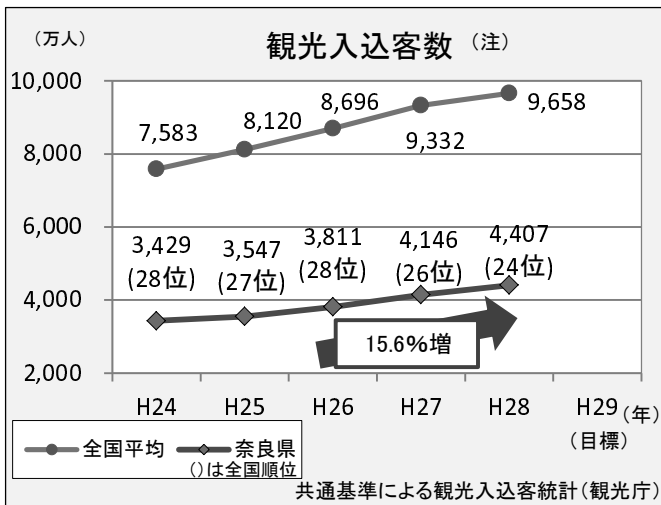
3 観光の振興

目指す姿

宿泊客を県内に呼び込み、観光消費額を増やすため、奈良の奥深い魅力をブランディングし、ゆっくりじっくりと楽しめる観光県を目指します。

主担当部局(長)名
観光局長 折原 英人

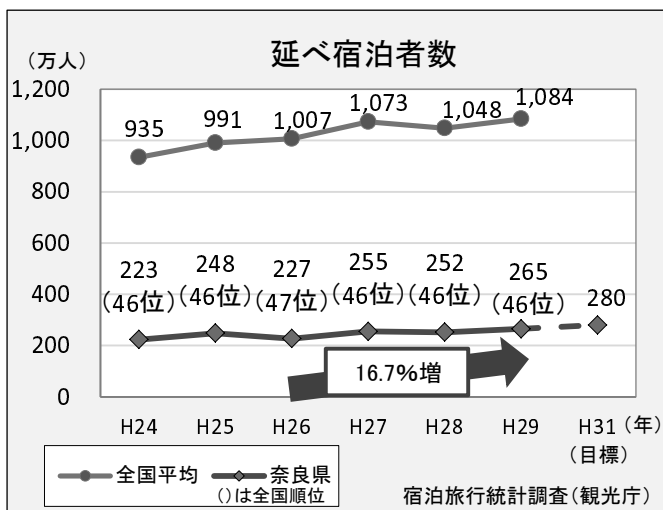
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成31年までに、観光入込客数を4,200万人にします。(H26年:3,811万人)
成果	観光キャンペーン等の実施により、平成28年の観光入込客数は、平成26年から15.6%増加し4,407万人となり、平成31年目標の4,200万人を上回りました。

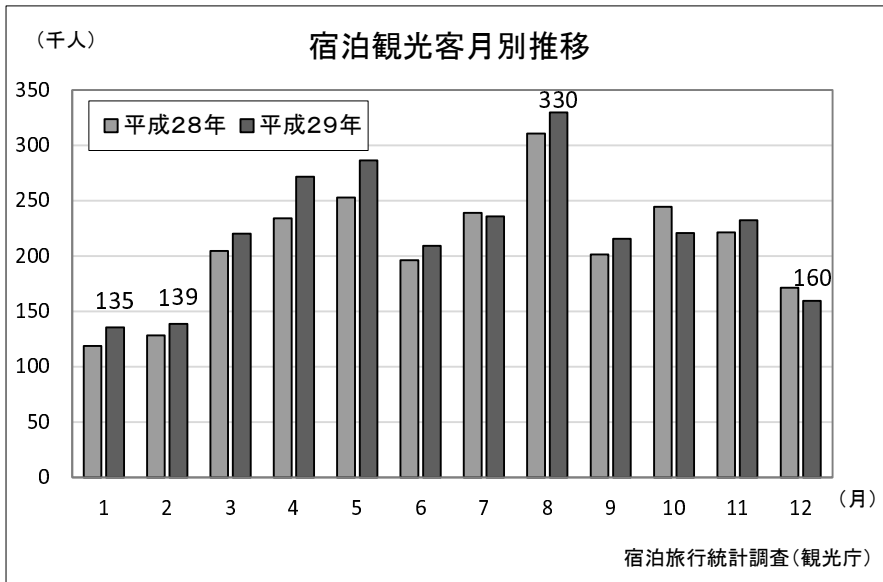
(注)全国順位は平成30年6月29日観光庁公表時点のものであり、都道府県ごとに公表され次第、順位・全国平均値は変動します

〈公表都道府県数〉
 H24:43都道府県
 H25:43都道府県
 H26:43都道府県
 H27:41都道府県
 H28:39都道府県

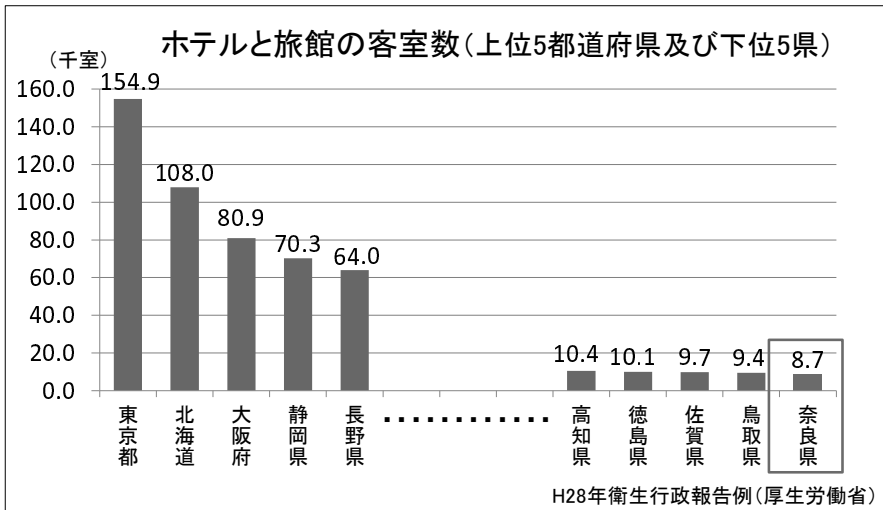


目標	平成31年までに、延べ宿泊者数を280万人にします。(H26年:227万人)
成果	奈良県への宿泊観光客誘致活動やオフ期対策等の実施により、平成29年の延べ宿泊者数は、平成26年から16.7%増加し265万人となり、目標に向かって順調に推移しています。

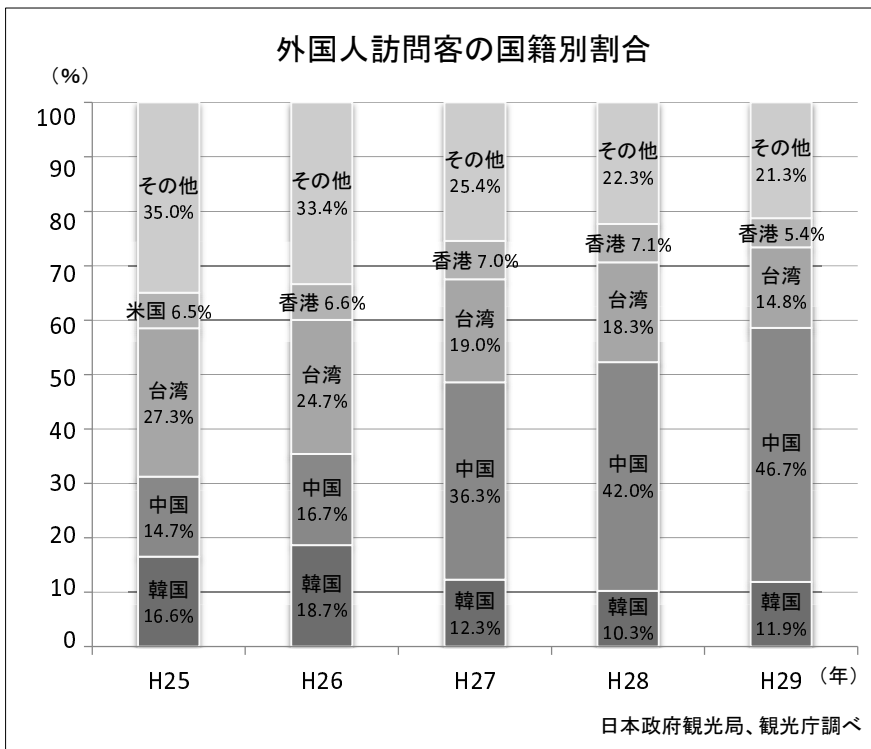
2. 現状分析



・宿泊観光客数が最も多い月は8月で、次いで5月、4月となっています。
 ・宿泊観光客数が最も少ない月は1月で、次いで2月、12月となっています。いずれも8月の1/2以下にまで落ち込んでいます。
 (H29年1月:135千人、2月:139千人、8月:330千人、12月:160千人)(→戦略2)



平成28年の宿泊施設の客室数は、ホテル(3,860室)と旅館(4,830室)を合わせて8,690室で、全国最下位です。(→戦略4)



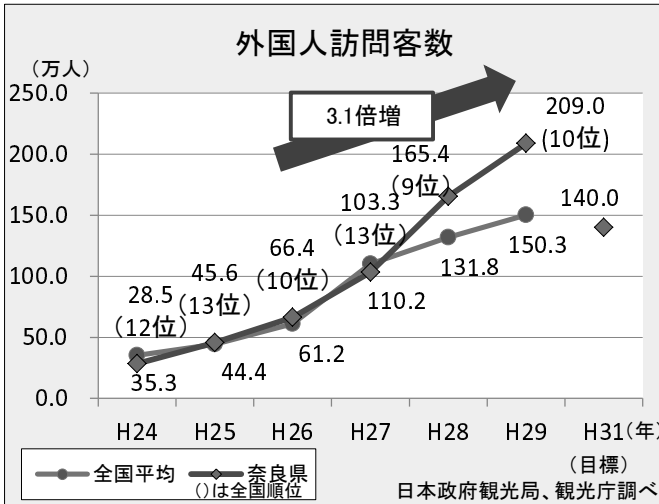
奈良県への外国人訪問客の国籍別割合は、中国(46.7%)、台湾(14.8%)、韓国(11.9%)、香港(5.4%)で全体の78.8%を占め、中国人の訪問割合が年々増加しています。(→戦略1)

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 東京オリンピック・パラリンピック後を見据え、外国人誘客の地力をつけることを中心に、観光誘客の強化に取り組みます。(誘客のためのプロモーション)

主担当課(長)名 観光プロモーション課長 街道 互

戦略目標 ①平成31年までに、外国人訪問客数を140万人にします。(H26年:66.4万人)



目標 平成31年までに、外国人訪問客数を140万人にします。(H26年:66.4万人)

成果 海外向け情報発信や受け入れ環境の整備等により、平成29年の外国人訪問客数は、平成26年の3.1倍の209万人と大幅に増加し、平成31年目標の140万人を大きく上回りました。

主な取組指標等

首都圏等からの誘客の促進(①)		
奈良まほろば館の入館者数		
207千人 (H24年度)	➡ 26.6%	262千人 (H29年度)

積極的なMICE誘致の推進(①)		
コンベンション誘致件数		
248件 (H24年度)	➡ 5.2%	261件 (H29年度)

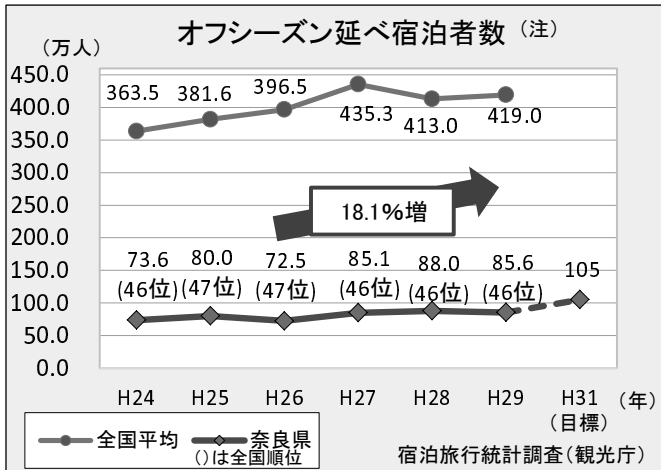
団体旅行・修学旅行の誘致(①)		
訪日教育旅行受入人数		
442人 (H24年度)	➡ 4.0倍	1,771人 (H29年度)

国際交流の推進(①)		
東アジア地方政府会合 会員地方政府数		
64地方政府 (H24年度)	➡ 9.4%	70地方政府 (H29年度)

戦略2 オフシーズンの宿泊観光客を増やすため、イベントをさらに発展・充実させるとともに、新たな冬の周遊型観光の展開を図りながら、観光消費に繋がる誘客を促進します。(オフ期イベントの活性化)

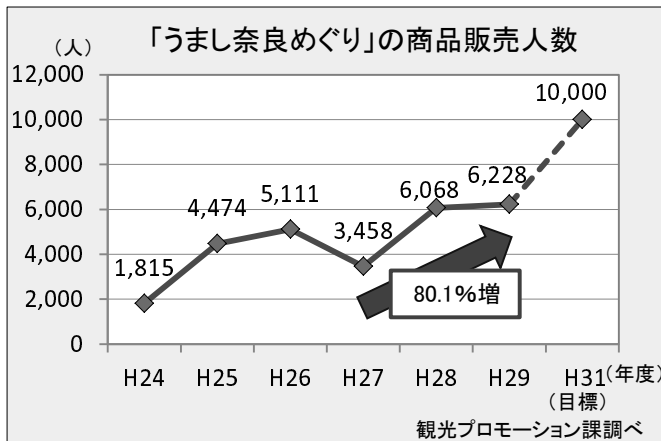
主担当課(長)名 観光プロモーション課長 街道 互

戦略目標	①平成31年までに、オフシーズン(12月～2月、6月・7月)延べ宿泊者数を105万人にします。(H26年:73万人) ②平成31年度までに、「うまし奈良めぐり」商品販売人数を10,000人にします。(H27年度:3,458人)
------	--



(注)平成29年は速報値を含むため、数値が変更になることがあります。

目標	平成31年までに、オフシーズン(12月～2月、6月・7月)延べ宿泊者数を105万人にします。(H26年:73万人)
成果	オフ期イベント等の実施により、平成29年のオフシーズンの延べ宿泊者数は、平成26年から18.1%増加し85.6万人となりました。



目標	平成31年度までに、「うまし奈良めぐり」商品販売人数を10,000人にします。(H27年度:3,458人)
成果	旅行商品説明会をはじめ様々な機会を通じて旅行会社へのセールスを行ったことにより、平成29年度の「うまし奈良めぐり」(注)の商品販売人数は、平成27年度から80.1%増加し6,228人となりました。
	(注)「うまし奈良めぐり」…観光オフシーズンの観光客誘客をはかるキャンペーン

主な取組指標等

オフシーズンにおける誘客促進 (①)		
社寺等と連携した旅行商品の販売数		
1,815人 (H24年度)	7.3倍	13,319人 (H29年度)

オフシーズンにおける誘客促進 (①)		
若草山焼きの観光客数		
180千人 (H24年度)	増減なし	180千人 (H29年度)

オフシーズンにおける誘客促進 (①)		
「なら瑠璃絵」来場者数		
371千人 (H24年度)	0.5%	369千人 (H29年度)

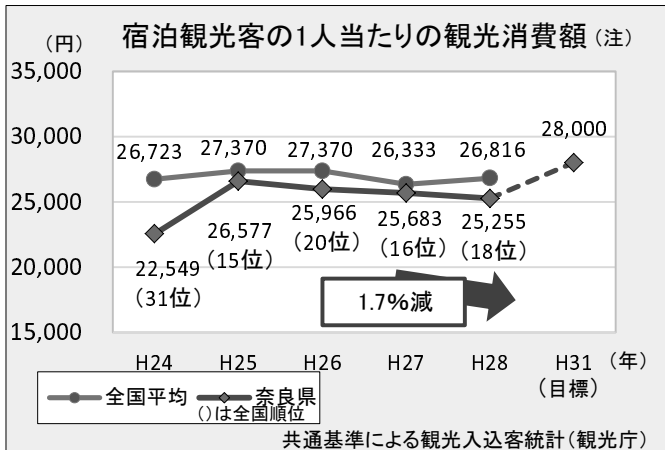
奈良だからこそできる音楽祭の開催 (①)		
「ムジークフェストなら」来場者数		
38千人 (H24年度)	3.3倍	124千人 (H29年度)

スポーツツーリズムの推進 (①)		
全国高校ラグビー出場校の県内での延べ宿泊者数		
5,212人 (H24年度)	18.8%	6,194人 (H29年度)

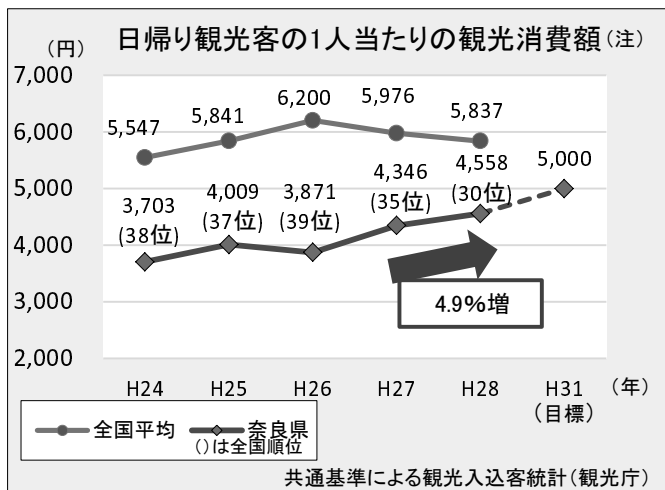
戦略3 観光客の満足度を上げるため、特に、「食」「宿泊」「土産物」の各分野の観光事業者のおもてなし力を向上させます。(ホスピタリティの向上)

主担当課(長)名 **ならの観光力向上課長 福井 弘人**

戦略目標	①平成31年までに、宿泊観光客の1人当たりの消費額単価を28,000円にします。(H27年:25,683円) ②平成31年までに、日帰り観光客の1人当たりの消費額単価を5,000円にします。(H27年:4,346円)
------	---



目標	平成31年までに、宿泊観光客の1人当たりの消費額単価を28,000円にします。(H27年:25,683円)
成果	平成28年の宿泊観光客1人当たりの観光消費額は平成27年から1.7%減少し、25,255円となりました。



目標	平成31年までに、日帰り観光客の1人当たりの消費額単価を5,000円にします。(H27年:4,346円)
成果	平成28年の日帰り観光客1人当たりの観光消費額は平成27年から4.9%増加し、4,558円となりました。

(注)全国順位は平成30年6月29日観光庁公表時点のものであり、都道府県ごとに公表され次第、順位・全国平均値は変動します。
 <公表都道府県数>
 H24:43都道府県
 H25:44都道府県
 H26:43都道府県
 H27:41都道府県
 H28:39都道府県

主な取組指標等

外国人観光客向けの受け入れ・おもてなし環境の整備(①)		
多言語コールセンターの登録数		
233件 (H26年度)	➡ 2.5倍	571件 (H29年度)

外国人観光客向けの受け入れ・おもてなし環境の整備(①)		
「なら燈花会」来場者数		
862千人 (H24年度)	➡ 13.1%	975千人 (H29年度)

外国人観光客向けの受け入れ・おもてなし環境の整備(①)		
平城宮跡内で開催されたイベントの来場者数		
141千人 (H24年度)	➡ 16.3%	118千人 (H29年度)

奈良のおいしい「食」づくり(①,②)		
奈良フードフェスティバル 来場者数		
7.4千人/日 (H24年度)	➡ 39.2%	10.3千人/日 (H29年度)

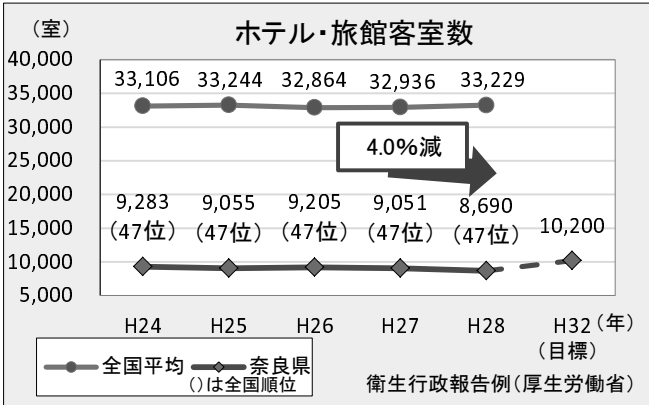
数値で表せない成果

観光客の接遇に携わる観光事業者等を対象に、おもてなし・サービス向上に関する研修を実施しました。(平成30年度 観光サービス向上委員会ですらなるサービス向上について検討し、研修等を行う予定) (①,②)

戦略4 意欲ある宿泊施設の取組を支援するとともに、誘致に向けた取組を強化し、宿泊施設の質と量を充実させます。(宿泊施設キャパシティの向上)

主担当課(長)名 インバウンド・宿泊戦略室 岡本 厚也

戦略目標	①平成32年までに、県内宿泊施設の客室数を10,200室にします。(H27年:9,051室)
------	--



目標	平成32年までに、県内宿泊施設の客室数を10,200室にします。(H27年:9,051室)
成果	新規に開業するホテルがある一方、廃業する旅館があり、平成28年のホテル・旅館客室数は平成27年から4.0%減少し、8,690室となりました。

主な取組指標等

宿泊施設の量・質の向上(①)		
制度融資(宿泊関連)利用者数		
3人 (H24年度)	➡ 3.0倍	9人 (H29年度)

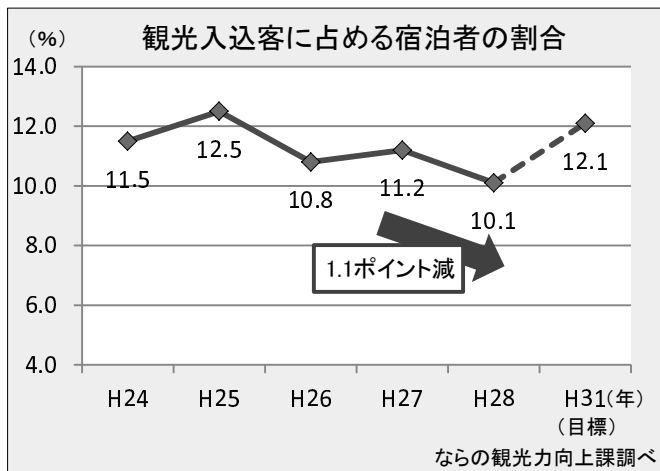
宿泊施設の量・質の向上(①)		
奈良県内のホテル数		
58施設 (H23年度)	➡ 8.6%	63施設 (H28年度)

宿泊施設の量・質の向上(①)		
自転車の屋内保管や自転車搬送サービス等が可能な「サイクリストにやさしい宿」認定数		
50件 (H24年度)	➡ 10.0%	55件 (H29年度)

戦略5 奈良を訪れた観光客が快適に周遊できる案内環境を整えるとともに、「本物の奈良」に感動されることによりファン、リピーターを増やします。(案内力・説明力の向上)

主担当課(長)名 **ならの観光力向上課長 福井 弘人**

戦略目標	①平成31年までに、観光入込客数に占める宿泊者の割合を12.1%にします。(H27年:11.2%)
------	---



目標	平成31年までに、観光入込客数に占める宿泊者の割合を12.1%にします。(H27年:11.2%)
成果	平成28年の観光入込客に占める宿泊者の割合は、平成27年から1.1ポイント低下し、10.1%となりました。

主な取組指標等

案内力・説明力の向上(①)		
奈良県公認ツアーエキスパート認定者数		
4人 (H27年度)	➡ 3.5倍	14人 (H29年度)

奈良盆地周遊型ウォークルートの造成(①)		
「歩くなら」HPアクセス件数		
650千件 (H25年度)	➡ 99.5%	1,297千件 (H29年度)

中南和・東部地域の観光情報発信機能強化(①)		
JAならけんまほろばキッチン内観光案内所の利用客数		
45,511人 (H25年度)	➡ 19.3%	54,300人 (H29年度)

数値で表せない成果

滞在時間の増加に繋げるため、奈良県公認ツアーエキスパート(英語)のスキルアップ研修を行いました。(平成30年度 通訳案内士法に規定する地域通訳案内士育成計画に基づき、奈良県地域通訳案内士(英語・フランス語)を育成する事業を行う予定)
(①)

4. 平成31年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた主な進捗状況＞
観光キャンペーン等の実施により、平成28年の観光入込客数は、平成26年から15.6%増加し4,407万人となり、平成31年目標の4,200万人を上回りました。

＜戦略目標達成に向けた主な進捗状況＞
海外向け情報発信や受け入れ環境の整備等により、平成29年の外国人訪問客数は、平成26年の3.1倍の209万人と大幅に増加し、平成31年目標の140万人を大きく上回りました。

＜奈良県の持っている強み＞
1 3つの世界遺産、国宝・重要文化財指定件数全国第3位。中国や韓国との深い交流の歴史に裏打ちされた「ゆかり」を示す遺産を含めた文化財と豊富な歴史的資源
2 特に平城宮跡から奈良公園エリアは文化的・歴史的資産が集積し、多くの観光客が来訪
3 ミシュラングリーンガイドに観光地「奈良」の三つ星を始め60カ所に星がつく等、奈良の観光地としての魅力が存在
4 四季折々の変化が楽しめる豊かな自然景観
5 東アジア地方政府会合を契機とした東アジア諸国との深いつながり
6 欧米からの観光客は、歴史・文化のある奈良に高い関心

＜奈良県の抱えている弱み＞
7 宿泊施設の施設数・客室数ともに少ない
8 12～2月の宿泊客が少ない
9 県内に常時賑わいを創出している場所が不足
10 奈良らしい土産物が少ない
11 大阪、京都への交通アクセスがよく、通過型(日帰り)観光が中心
12 国内外に、奈良の奥深い魅力、歴史的背景、文化等が充分伝わっていない
13 奈良市エリア外へのアクセスが悪い

＜奈良県への追い風＞
a 「ジャポニスム2018」の開催
b 「歴女」ブーム等、歴史に関心のある消費者層の拡大
c 訪日観光客の増加
d 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催
e ホテル業界での奈良への進出意欲の高まり
f 住宅宿泊事業法の施行による事業者、観光客の関心の高まり
g JRおおさか東線の全線開業(H31年春)

＜奈良県への向かい風＞
h 少子化による児童、生徒数の減少

＜強みで追い風を活かす課題＞
【重要課題】平城宮跡及び県内各地におけるにぎわいの創出や滞在型周遊観光の促進(1,2,3,4,a,b,c,d,g)
【重要課題】首都圏及び海外からの誘客(1,2,3,4,5,6,a,b,c,d,e,f)
・大型MICE誘致の強化(5,6,e)
・JRおおさか東線全線開業を契機とした観光プロモーションの展開(1,2,3,4,g)
・「ジャポニスム2018」でのプロモーション活動(6,a)

＜強みで向かい風を克服する課題＞
旅行商品の造成・セールスの強化(1,2,3,4,6,h)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞
【重要課題】宿泊産業の育成、支援(7,8,9,11,13,e,f)
【重要課題】大宮通り新ホテル・交流拠点の整備(7,8,9,11,c,d,e,f)
【重要課題】奈良市エリア外への宿泊観光客の誘致(7,8,9,13,b,f)
・外国人観光客が周遊滞在しやすい環境の整備(7,12,b,c,d,f)
・オフシーズン対策の推進(イベントの活性化)(8,9,c,d)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞
教育旅行の誘致促進(7,10,11,h)

5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
首都圏及び海外からの誘客(戦略1,2,3)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月～平成31年2月にフランスで実施される「ジャポニスム2018」でプロモーション活動を行い、海外に向けて奈良の魅力の発信を行うこととしました。 さらに深く観光客のニーズを調査・分析することで、観光サービスにおける課題を把握し、その解決を図るための施策を実施することで、観光客の満足度の向上を図ることとしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
平城宮跡及び県内各地におけるにぎわいの創出や滞在型周遊観光の促進(戦略2,4)	<ul style="list-style-type: none"> 平城宮跡歴史公園「朱雀門ひろば」でのにぎわいを創出します。 滞在型観光の取組として、秘宝・秘仏特別開帳をはじめとする「祈りの回廊」事業の充実と県内各地の持続的観光振興に向けた支援を実施します。 インバウンド観光戦略ビジョンを策定し、同ビジョンの実現推進に向けた取組を行います。
首都圏及び海外からの誘客(戦略1,2,3)	<ul style="list-style-type: none"> 奈良県観光キャンペーンを実施します。 旅行商品説明会・商談会を実施します。 主要駅でのデジタルサイネージ等を活用した情報発信を展開します。 奈良まほろば館で様々なプロモーション活動を行います。 「ジャポニスム2018」でのプロモーション活動により、奈良の魅力を発信します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
宿泊産業の育成、支援(戦略1,4)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅宿泊事業者への開業やサービスの向上に対する支援を促進します。 特別感のある旅行商品を造成します。 多様なチャンネルを通じて旅行会社への積極的なセールスを行います。 旅行エージェント(営業、窓口販売、企画担当)の奈良へのアテンドを行います。
大宮通り新ホテル・交流拠点の整備(戦略4)	ホテルを核とする賑わいと交流の拠点整備に向け、コンベンション施設等の整備を促進します。(平成32年春「まちびらき」予定)
奈良市エリア外への宿泊観光客の誘致(戦略1)	地域の特長を活かした周遊型旅行商品を開発し、PRします。

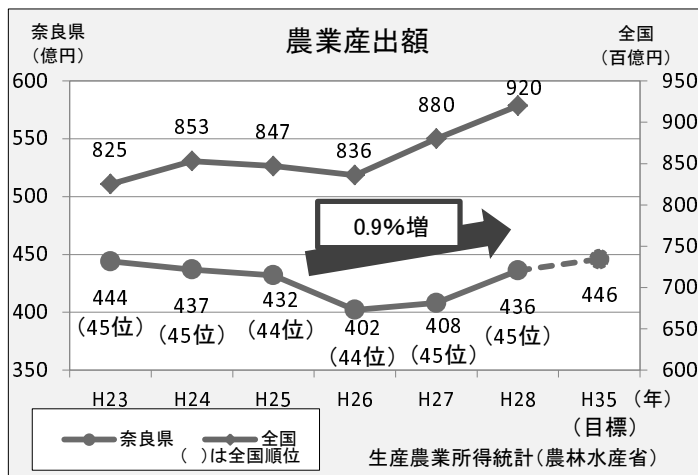
4 農・畜産・水産業の振興

目指す姿

農業・畜産業・水産業と農村が持つ資源を最大限に発揮させることにより、奈良らしい農・畜産・水産業の振興と農村の活性化を図ります。

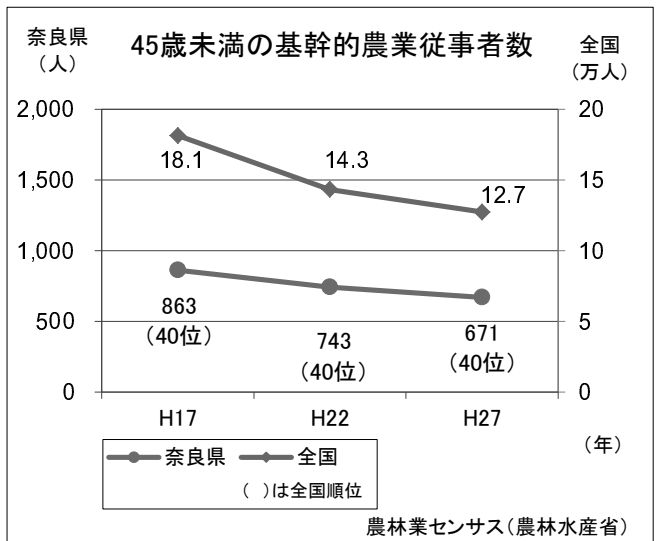
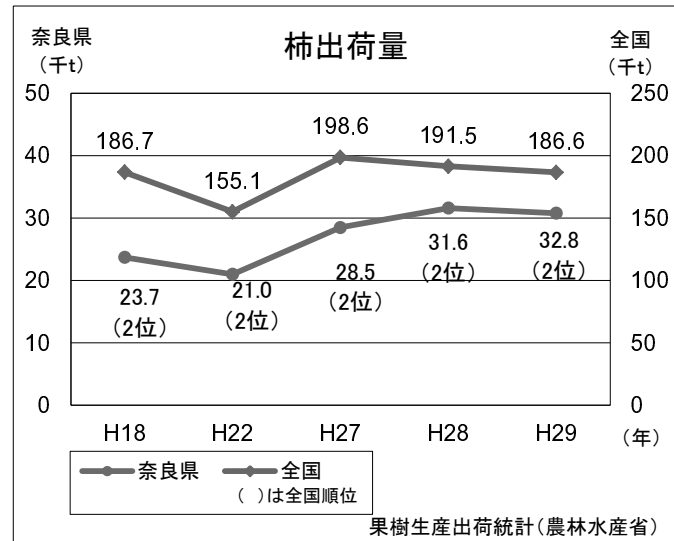
主担当部局(長)名
農林部長 山本 尚

1. 政策目標達成に向けた進捗状況



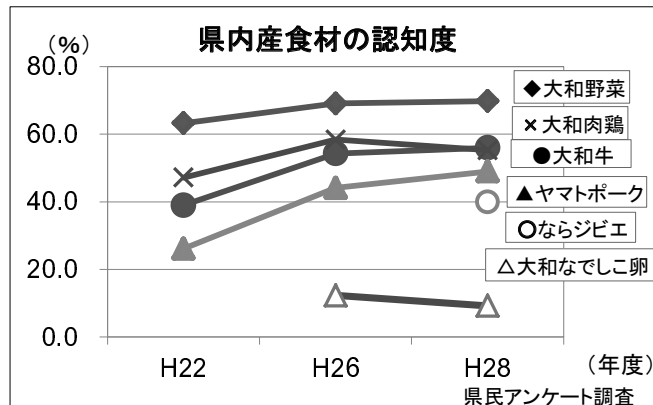
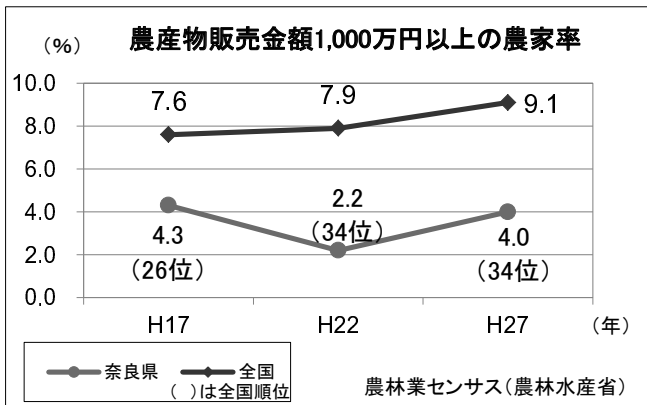
目標	平成35年までに、農業産出額を446億円に増加させます。(H25年:432億円)
成果	新規就農者の確保や、高品質生産への支援等の取組により、全国的な米価の回復に加え、野菜、果実の産出額が若干増加したことで、平成28年の農業産出額は436億円と、前年より28億円増加しました。

2. 現状分析



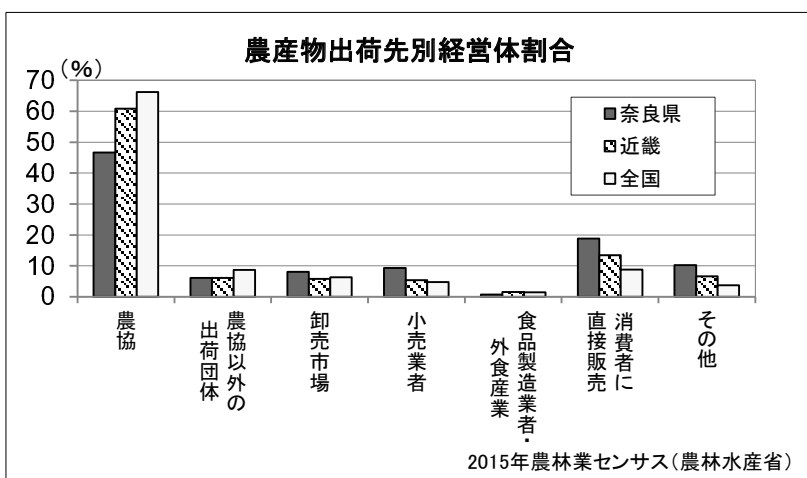
柿の出荷量は全国2位で、全国の出荷量の18%を占めています。(→戦略2)

主に農業に従事している45歳未満の数は、全国同様徐々に低下しています。(→戦略3)

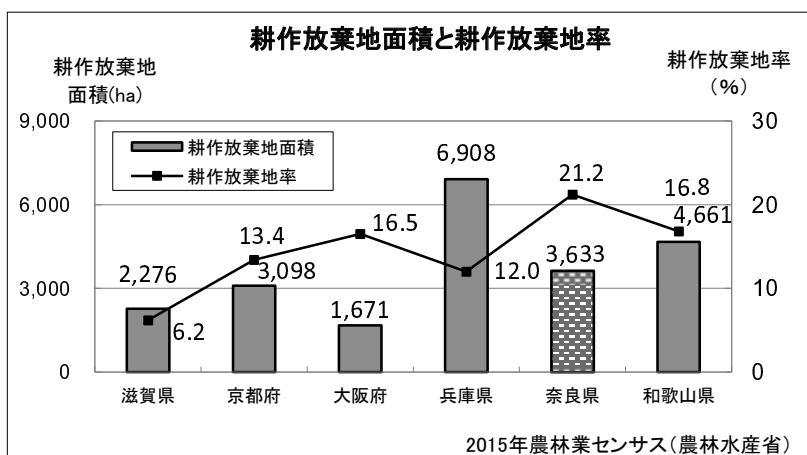


農産物販売金額1,000万円以上の農家率は、全国的に上昇傾向ですが、奈良県は同程度で推移しています。(→戦略2,3)

県内産食材の認知度は、大和野菜が最も高いです。また、ヤマトポークの認知度が大きく上昇しています。(→戦略2)



消費者や小売業者への農産物の出荷の割合は、全国に比べて高いです。(→戦略1,2)



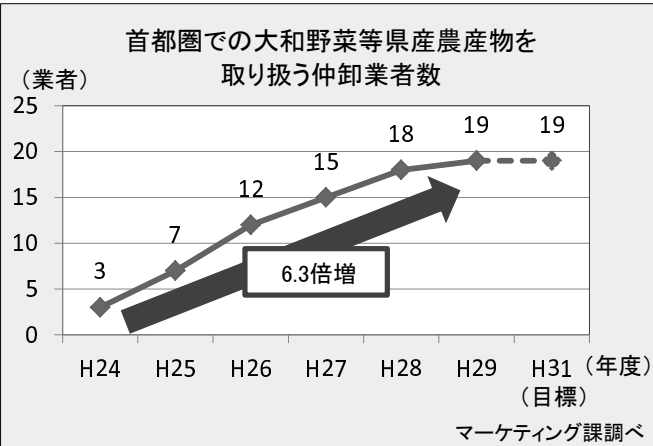
奈良県の耕作放棄地率は21.2%と、近畿で最も高いです。(→戦略3)

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 奈良の美味しい「食」の創造と発信に取り組みます。

主担当課(長)名 マーケティング課長 原 実

戦略目標	①平成31年度までに、首都圏での大和野菜を取り扱う仲卸業者を19業者に増やします。(H24年度:3業者) ②平成27年度から平成29年度までに、県産農産物の地産地消レストランを20店舗に増やします。(H27年度:1店舗)
------	---



目標	平成31年度までに、首都圏での大和野菜を取り扱う仲卸業者を19業者に増やします。(H24年度:3業者)
成果	大田市場、築地市場で仲卸業者を対象にした試食フェア、大田市場で知事トップセールスを実施するなど、広報の結果、首都圏で大和野菜等県産農産物を取り扱う仲卸業者は1業者増え、目標の19業者(H31年度)を達成しました。

主な取組指標等

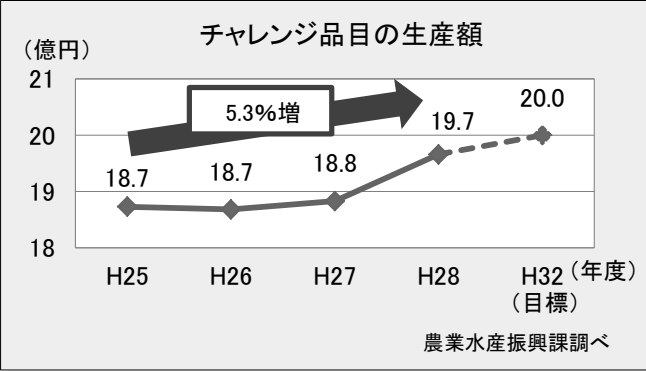
首都圏・海外等での販路拡大 (①) 首都圏への県産農産物配送量 11t (H25年度) → 25t (H29年度) 2.3倍	地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化 (①,②) JR奈良駅アンテナショップでの売上額 14,825千円 (H25年度) → 74,122千円 (H29年度) 5.0倍	奈良の美味しい「食」づくり (①,②) 奈良フードフェスティバル1日当たり来場者数 7,406人 (H24年度) → 10,259人 (H29年度) 38.5%
奈良の美味しい「食」づくり (①,②) 地産地消レストランの認定・支援件数 0件 (H26年度) → 4件 (H29年度) 4件	多様な流通経路の形成による販売促進 (①,②) 協定直売所売上額 29.8億円 (H24年度) → 63.7億円 (H29年度) 2.1倍	6次産業化の推進 (②) 6次産業化サポートセンター相談件数 61件 (H25年度) → 121件 (H29年度) 98.4%

数値で表せない成果

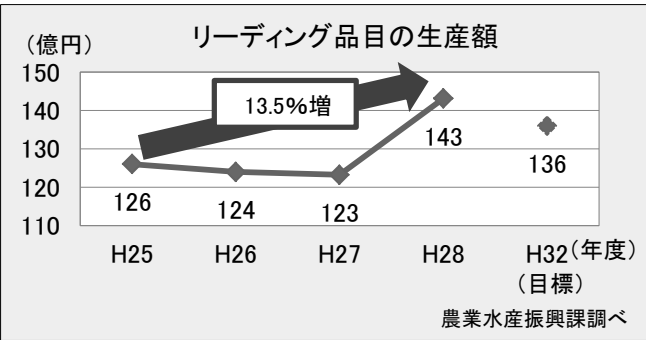
県産食材のイメージアップやブランド力向上を目的に、平成28年1月に東京白金台にオープンした奈良の「食」と「魅力」の発信拠点である「ときのもり」のレストラン「シエル エソル」が、2年連続でミシュラン一星を獲得しました。(平成30年度 県産食材の魅力を紹介するトークイベントを通じて、引き続き奈良の「食」と「魅力」の情報発信を実施) (①)

安全・安心な市場と、県民や観光客が訪れる賑わいのある食の拠点を目指して、施設整備や土地利用、事業手法等に関する基本的な考え方を整理した奈良県中央卸売市場再整備基本構想を策定しました。(平成30年度 基本計画を策定予定) (②)

戦略目標	①平成32年度までに、チャレンジ品目(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)の生産額を20億円に増やします。(H25年度:18億円) ②平成32年度までに、リーディング品目(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)の生産額を136億円に増やします。(H25年度:126億円)
------	---



目標	平成32年度までに、チャレンジ品目(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)の生産額を20億円に増やします。(H25年度:18億円)
成果	試食等の食材活用のPR活動により大和野菜等の知名度を向上させるとともに、高品質安定生産に向けた技術の普及に努めた結果、平成28年度のチャレンジ品目の生産額は19.7億円と、前年度より0.9億円増加しました。



目標	平成32年度までに、リーディング品目(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)の生産額を136億円に増やします。(H25年度:126億円)
成果	柿の作柄が良好かつ高単価が維持され、生産額が大幅に増加し(H27年度:59億円→H28年度:71億円)、さらに、イチゴの出荷量の増加と市場単価が上昇したことなどの影響により、平成28年度のリーディング品目の生産額は143億円となり、目標の136億円(H32年度)を達成しました。

主な取組指標等

チャレンジ品目の生産拡大・販路開拓(①)		
イチジクの首都圏出荷量		
20kg (H26年度)	➡ 75倍	1,500kg (H29年度)

チャレンジ品目の生産拡大・販路開拓(①)		
切り花ダリア生産量		
557千本 (H24年度)	➡ 20.1%	445千本 (H29年度)

リーディング品目の産地競争力強化(②)		
大和茶(かぶせ茶・てん茶)の荒茶生産量		
481t (H24年)	➡ 29.1%	621t (H29年)

リーディング品目の産地競争力強化(②)		
大和牛の平均枝肉価格		
1,728円/kg (H24年度)	➡ 33.6%	2,309円/kg (H29年度)

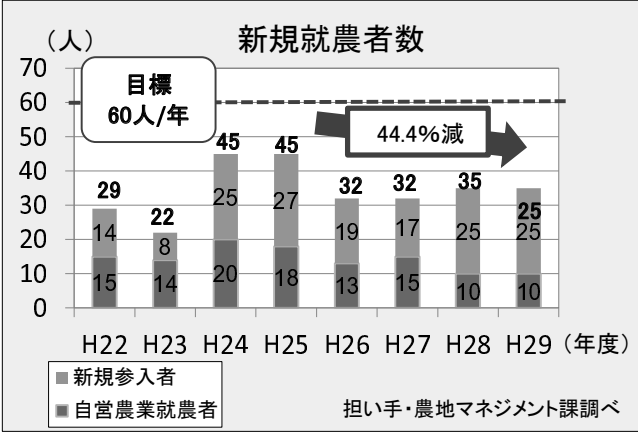
数値で表せない成果

品質によるブランド認証制度「奈良県プレミアムセレクト」において、平成29年度は、6団体が、柿(富有)、イチゴ(古都華、アスカルビー)、大和牛のプレミアム品を生産し、首都圏等で販売しました。(平成30年度 新規品目を追加予定)(②)

戦略3 意欲ある担い手の育成・確保と農地のマネジメントを推進します。

主担当課(長)名 担い手・農地マネジメント課長
服部 太一

戦略目標
①農業の新規就業者を毎年60人増やします。(H18年度からH25年度の平均:33人)
②農業法人を毎年10法人育成します。(H18年度:9法人/年)
③平成35年度までに、担い手の農地集積率を34%に増やします。(H25年度:12%)



目標
農業の新規就業者を毎年60人増やします。(H18年度からH25年度の平均:33人)

成果
平成29年度の雇用就農を除く新規就農者は25人と、目標の60人には至りませんでした。農業参入コストが大きいことや販路先の確保など、農業全般を取り巻く環境の厳しさに加え、農地の確保の難しさが大きな要因となっています。

主な取組指標等

農業の新規就業者等への支援 (①)		
就農相談・営農指導件数		
525件 (H24年度)	➔ 96.4%	1,031件 (H29年度)

農業の新規就業者等への支援 (①)		
新規就農制度資金の貸付件数		
11件 (H24年度)	➔ 2.0倍	22件 (H29年度)

農・畜産・水産業経営に意欲ある担い手の育成・確保 (①,②)		
家族経営協定の締結件数[累計]		
198件 (H24年度)	➔ 18件	216件 (H29年度)

農・畜産・水産業経営に意欲ある担い手の育成・確保 (①,②)		
農業法人数[累計]		
71法人 (H24年度)	➔ 43法人	114法人 (H29年度)

農地マネジメントの推進と農地の有効活用への支援 (③)		
担い手への農地集積率		
12.9% (H24年度)	➔ 3.3ポイント	16.2% (H29年度)

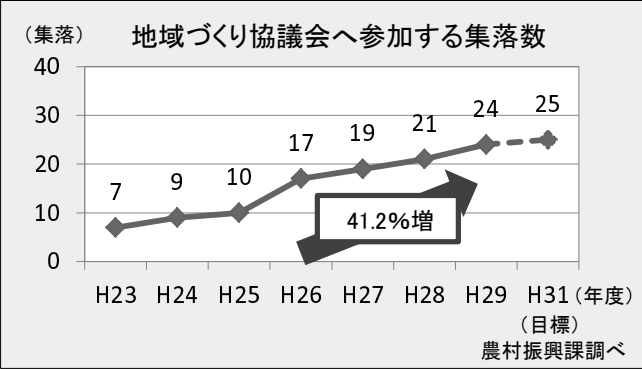
農・畜産・水産業経営に意欲ある担い手の育成・確保 (①,②,③)		
「人・農地プラン」の作成地区数[累計]		
74地区 (H24年度)	➔ 83地区	157地区 (H29年度)

数値で表せない成果

平成28年4月に開校した「なら食と農の魅力創造国際大学校」(NAFIC)のアグリマネジメント学科で第1期生が卒業し、そのうち11人が新規就農(自営就農8人、雇用就農3人)しました。(平成30年度 第2期生18人が卒業予定) (①)

多様な担い手の育成として、シニア世代に耕作放棄地を再生した農地を貸し出し、技術支援を行いながら農業に取り組む研修事業を実施しました。平成28年度末時点では合計14人が研修を受講し、そのうち2人が平成29年度に就農しました。(平成30年度 9人が研修中) (①)

戦略目標	①平成31年度までに、地域づくり協議会へ参加する集落数を25集落に増やします。(H26年度:17集落) ②有害獣であるニホンジカを毎年10,000頭捕獲します。(H27年度:8,496頭)
------	---



目標	平成31年度までに、地域づくり協議会へ参加する集落数を25集落に増やします。(H26年度:17集落)
成果	平成29年度は、新たに天理市、橿原市、五條市で地域づくりに取り組むための組織が設立され、合計24集落が地域づくり協議会に参加し、柿の木オーナー制、稲刈り体験等の都市農村交流活動を実施しました。

主な取組指標等

農産物等を活用した地域産業の振興(①)		
柿葉生産数		
35万枚 (H26年度)	➡ 2.1倍	75万枚 (H29年度)

農村資源を活用したにぎわいの創出(①)		
地域づくり協議会数		
3団体 (H24年度)	➡ 3.3倍	10団体 (H29年度)

農村資源の持続的な活用(①)		
水田を活用した貯留対策取組市町村数		
1町 (H25年度)	➡ 11倍	11市町村 (H29年度)

農村資源の持続的な活用(①)		
基幹的水路の更新整備延長 [累計]		
153km (H24年度)	➡ 56km	209km (H29年度)

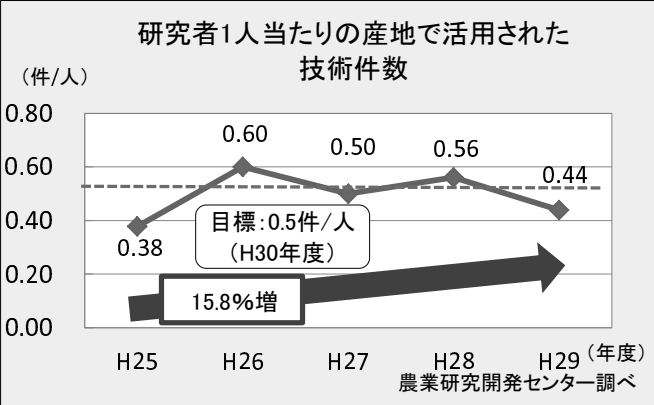
総合的な鳥獣被害防止対策の推進(②)		
野生鳥獣被害防止対策のためのニホンジカの捕獲頭数		
6,423頭 (H24年度)	➡ 27.7%	8,202頭 (暫定値) (H29年度)

数値で表せない成果

県内の豊かな歴史文化や美しい農村景観等の地域資源を活用して、都市農村交流を促進するため、農村周遊自転車ルートにおける休憩施設整備を行いました。(①)

県域での農村活性化を推進するため、「奈良県地域づくり協議会」(10団体、23市町村、9土地改良区)が中心となり、各農村で農業体験や交流イベント等の都市農村交流が展開されました。(①)

戦略目標	①平成30年度までに、農・畜産・水産業の振興に関する条例を制定します。 ②平成30年度までに、研究者1人当たりの産地で活用された技術件数を0.5件/人に増やします。(H25年度:0.38件/人)
------	--



目標	平成30年度までに、研究者1人当たりの産地で活用された技術件数を0.5件/人に増やします。(H25年度:0.38件/人)
成果	奈良県農業研究開発中期運営方針に基づく研究等により、平成29年度の研究者1人当たりの産地で活用された技術件数は、18件(研究者1人当たり0.44件/人)となり、開発した新技術を生産者等に提供しました。前年度に比べ件数は低下したものの、平成26年度以降の平均は0.52件/人となり、目標の0.5件/人を越えました。

主な取組指標等

農業研究開発センターの研究機能の高度化 (漢方・育種・加工・栽培) (②)		
品種登録件数(出願中を含む)		
8件 (H24年度)	➡ 37.5%	11件 (H29年度)

農業研究開発センターの研究機能の高度化 (漢方・育種・加工・栽培) (②)		
研究論文の投稿件数		
8件 (H24年度)	➡ 増減なし	8件 (H29年度)

農業研究開発センターの研究機能の高度化 (漢方・育種・加工・栽培) (②)		
学会、シンポジウム等での成果発表件数		
48件 (H24年度)	➡ 増減なし	48件 (H29年度)

数値で表せない成果

「(仮称)奈良県豊かな食と農の条例」の制定に向け、条例検討委員会において、委員等の意見を踏まえ、農地の有効活用による農地マネジメントへの取組について、より具体化するための検討を行いました。(平成30年度 特定農業振興ゾーンの設定を踏まえて、検討を継続) (①)

畜産の体制整備に向けた検討を行い、「みつえ高原牧場」の再整備について、平成30年3月に基本計画を策定しました。(平成30年度 整備する施設の規模を検討予定) (①)

桜井市に移転した農業研究開発センターの整備が平成30年4月に完了しました。(平成30年度 新たな施設において、より高度な研究を展開) (②)

4. 平成31年度に向けた課題の明確化

<p>＜政策目標達成に向けた主な進捗状況＞ 新規就農者の確保や、高品質生産への支援等の取組により、全国的な米価の回復に加え、野菜、果実の産出額が若干増加したことで、平成28年の農業産出額は436億円と、前年より28億円増加しました。</p>	<p>＜奈良県の持っている強み＞ 1 柿(全国2位)、小ギク(同2位)、茶(同7位)は、全国トップクラスの産地を形成 2 ハウス柿、二輪ギク、ダリア球根、スイカ種子の生産が全国第1位、イチゴの生産が近畿第1位 3 歴史、観光資源、田園景観等の資源が豊富 4 大和野菜等伝統ある県産食材 5 県内産食材の認知度の上昇 6 「なら食と農の魅力創造国際大学校」の開校による「農に強い食の担い手」の育成体制の充実</p>	<p>＜奈良県の抱えている弱み＞ 7 兼業農家等の小規模な担い手が大半で、担い手の減少や高齢化が進展 8 柿等の一部品目を除き、全国的に知名度が低く小規模産地であるため、全体として弱い市場競争力 9 担い手の高齢化によるため池等の農業水利施設の維持管理が不十分 10 耕作放棄地率が高く、農地の利用が不十分 11 全国と比べて水田のほ場整備が遅れており、農地の利用集積が困難 12 有害鳥獣による農作物への被害</p>
<p>＜戦略目標達成に向けた主な進捗状況＞ 試食等の食材活用のPR活動により大和野菜等の知名度を向上させるとともに、高品質安定生産に向けた技術の普及に努めた結果、平成28年度のチャレンジ品目の生産額は19.7億円と、前年度より0.9億円増加しました。</p>		
<p>＜奈良県への追い風＞ a ミシュランレッドガイドへの掲載等、奈良の食への関心の高まり b 6次産業化や農商工連携の推進 c 安心・安全農産物の重要度の高まり d 地産地消の推進 e 定年退職者の就農や一般法人を含む企業の農業参入 f TPP等を背景とした積極的農業施策の推進 g 農福連携への感心の高まり</p>	<p>＜強みで追い風を活かす課題＞ 【重要課題】リーディング品目の産地競争力強化等(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)(1,2,f) 【重要課題】多様な流通経路の形成による販売促進(県中央卸売市場の活性化等)(1,5,a) ・奈良の美味しい「食」づくりと販売プロモーションの強化(3,5,6,a,d) ・首都圏・海外等での販路拡大(1,4,a) ・6次産業化の推進(6,b)</p>	<p>＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞ 【重要課題】品質によるブランド認証制度の推進(8,a,c,f) ・耕作放棄地の再生(7,10,12,e) ・農地マネジメントと連携した農業水利施設等の整備(9,11,e) ・農福連携等多様な担い手への支援(7,10,g) ・研究機能の高度化(8,a,c)</p>
<p>＜奈良県への向かい風＞ h 全産業に占める第1次産業就業者の減少 i 全国的に高齢化し、担い手が不足 j 新規就農のための農地確保が困難 k 過疎化、高齢化による集落機能の低下 l TPP参加による価格競争の激化</p>	<p>＜強みで向かい風を克服する課題＞ 【重要課題】チャレンジ品目の生産拡大等(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)(2,4,l) 【重要課題】新規参入者への支援(1,6,h,i,j) 【重要課題】農村資源を活用した地域づくり(NAFIC周辺の賑わいづくり等)(3,6,k)</p>	<p>＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞ 【重要課題】農地のマネジメントの推進と農地の有効活用への支援(7,10,11,j,k) ・総合的な鳥獣被害防止対策の推進(12,k) ・農・畜産・水産業振興に関する条例の検討(7,8,10,h,i,j,k,l)</p>

5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
新規参入者への支援 (戦略3)	新規就農者確保の取組として、新規に農業参入する方が早期に経営を安定させ、営農定着するための支援に取り組むこととしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
リーディング品目の産地競争力強化等 (柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚) (戦略2)	生産規模のスケールメリットを活かし、流通・販売サイドとの連携を強化することで、産地の競争力を高めます。
多様な流通経路の形成による販売促進(県中央卸売市場の活性化等) (戦略1)	<ul style="list-style-type: none"> ・県中央卸売市場の活性化に向けた再整備基本計画を策定します。 ・「地の味 土の香」協定直売所の農産物や加工品の魅力向上とブランド化を支援します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
品質によるブランド認証制度の推進 (戦略2)	奈良県プレミアムセレクトの取組を進め、農・畜・水産物のブランド化を推進します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
チャレンジ品目の生産拡大等(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ) (戦略2)	市場への至近性を活かした販売と首都圏等への販路開拓により、生産拡大を推進します。
新規参入者への支援 (戦略3)	新規に農業参入する方が、早期に経営を安定させ、営農定着するための支援に新たに取り組めます。
農村資源を活用した地域づくり(NAFIC周辺の賑わいづくり等) (戦略4)	「なら食と農の魅力創造国際大学校」(NAFIC)の開校を契機とした周辺の賑わいづくり、食と農を活かしたオーベルジュの整備とネットワーク化により、農村の地域資源を活用した賑わいの創出を図ります。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
農地のマネジメントの推進と農地の有効活用への支援 (戦略3)	県域での農地のマネジメントを推進するため、意欲ある市町村と連携し、エリアを限定して、地域の特性を活かした農業を振興します。

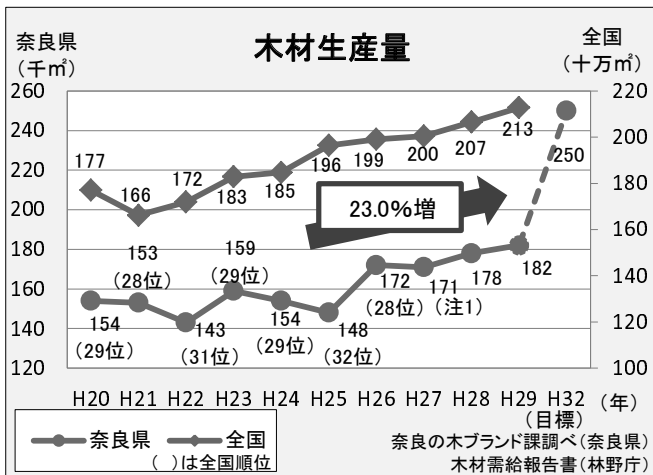
5 林業・木材産業の振興

目指す姿

県産材の安定供給と利用拡大を図るとともに、森林の有する多面的機能を発揮させるため森林の適切な保全と活用を図ります。

主担当部局(長)名
農林部長 山本 尚

1. 政策目標達成に向けた進捗状況

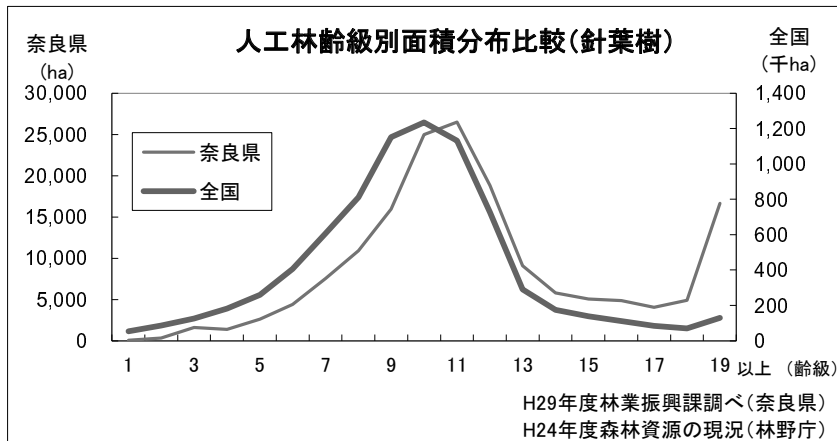


(注1) H27からは、独自調査結果の数値を反映しているため、全国順位は記載していません。

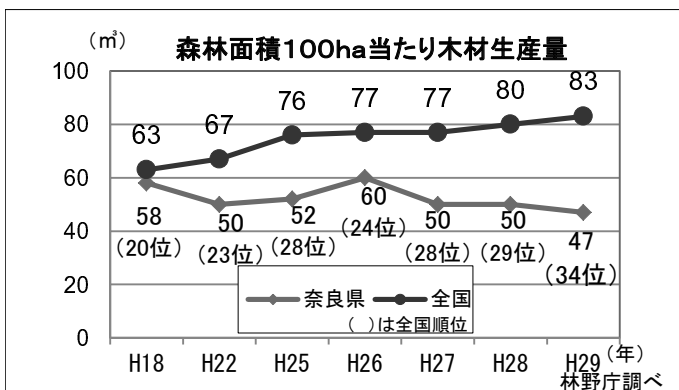
目標	平成32年までに、木材生産量を25万㎡(A材 ^(注2) 148千㎡、B材44千㎡、C材58千㎡)に増やします。(H25年:14.8万㎡)
成果	昭和40年代から平成19年にかけて木材生産量は減少の一途でしたが、下げ止まりの様相を見せており、平成26年から増加傾向で推移しています。従来の高級材を選んで出す林業から、B・C材全てを切り出す林業への転換を図る施策を推進し、平成29年の木材生産量は18万2千㎡と、平成28年と比べて増加しました。

(注2) A材…建築用材、B材…集成材・合板用材、C材…パルプ・チップ用材

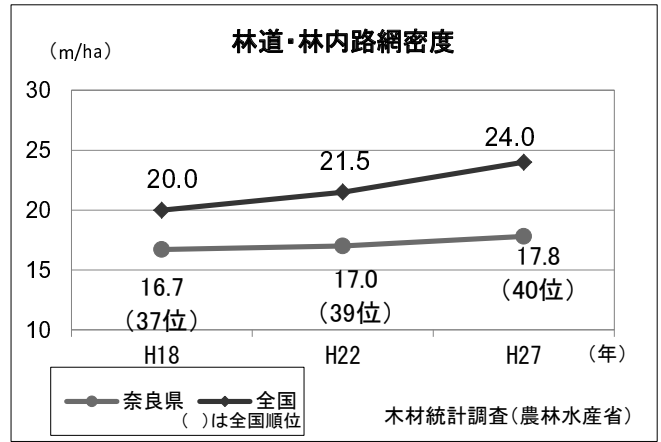
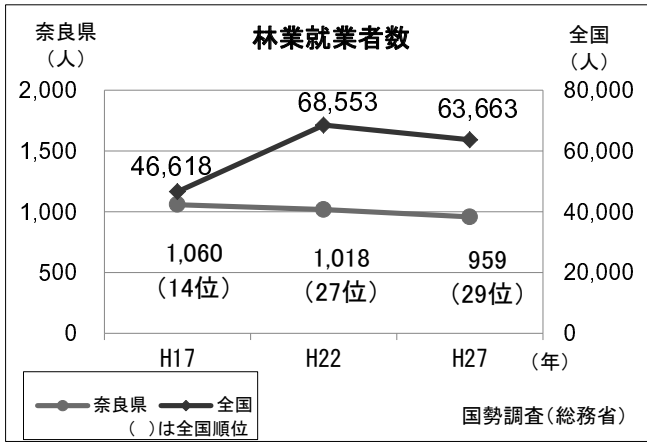
2. 現状分析



戦後造林された森林が多く、除間伐等の手入れの必要な3から12歳級の森林が70%を占めている状況です。(→戦略2)

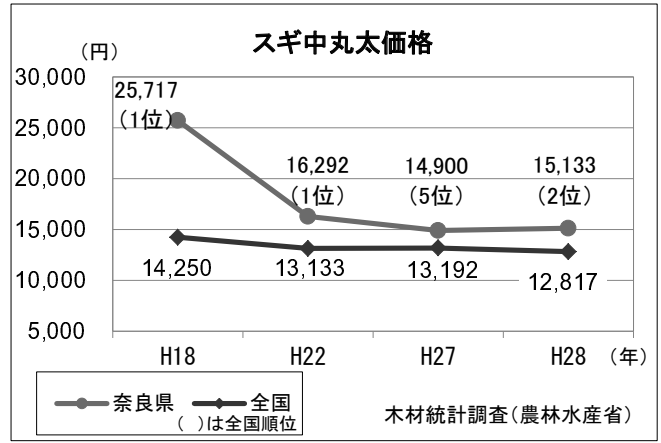
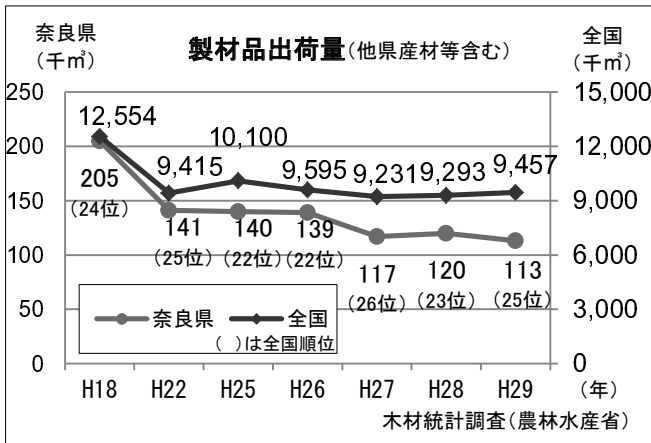


森林面積100haあたり木材生産量は、全国に比べて低位で推移しています。(→戦略1,2)



奈良県の林業就業者数は、わずかに減少傾向です。(→戦略1)

急峻な地形等から、奈良県の林道・林内路網の整備は、全国平均を下回っている状況です。(→戦略2)



奈良県の製材品出荷量(他県産材等含む)は、建築用材の出荷量の落ち込みにより、減少傾向が続いていましたが、近年は横ばいとなっています。(→戦略2)

奈良県のスギ中丸太価格は、全国平均よりも高い価格で推移していますが、その価格差は縮小しています。(→戦略2,3)

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 森林環境の適切な管理を図ります。

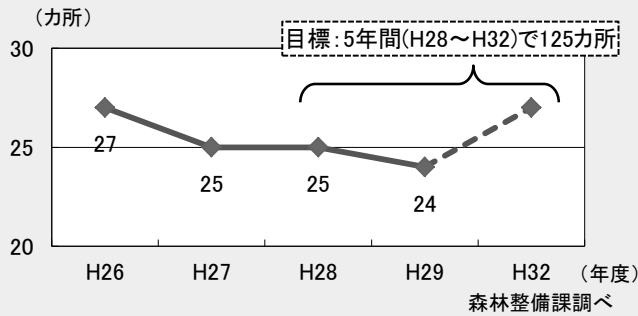
主担当課(長)名

新たな森林管理体制準備室長
酒元 健司
森林整備課長 大谷 義博

戦略目標

- ①スイスをお手本とした森林環境管理制度を奈良県に導入します。
- ②平成34年度までに、多面的機能を持った森林整備面積を67,344haに増やします。(H27年度: 65,283ha)
- ③平成28年度から平成32年度の5年間で、里山づくりのための整備を125カ所実施します。(H26年度: 27カ所)
- ④山と森林の月間イベントを毎年度100件以上開催します。(H26年度: 107件)

里山林の整備箇所数



目標

平成28年度から平成32年度の5年間で、里山づくりのための整備を125カ所実施します。(H26年度: 27カ所)

成果

NPO等の協力により、荒廃した里山林を整備していますが、整備団体の技術的な要因から実績が伸び悩んでいることから、専門家による整備も導入し、平成29年度は24カ所の里山林を整備しました。

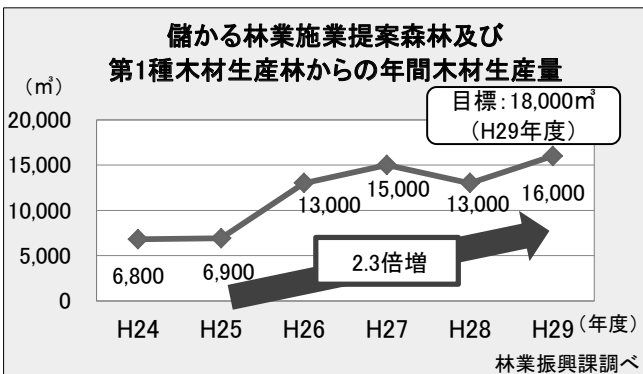
主な取組指標等

<p>スイス型森林管理の推進(①)</p> <p>スイスで森林環境管理体制を学んだ人数[累計]</p> <p>0人 (H24年度) → 11人 (H29年度)</p>	<p>山地被害の予防及び復旧(②)</p> <p>治山事業の工事完成箇所数</p> <p>64カ所 (H24年度) → 47カ所 (H29年度) 26.6%</p>	<p>森林の整備・保全推進(②,③)</p> <p>多面的機能を持った森林整備面積</p> <p>63,105ha (H24年度) → 63,377ha (H29年度) 0.4%</p>
<p>森林生態系の保全推進(②,③)</p> <p>ナラ枯れ対策実施市町村に対する補助市町村数</p> <p>2市町村 (H24年度) → 12市町村 (H29年度) 6.0倍</p>	<p>森林の公益的機能の活用(④)</p> <p>山と森林の月間イベント開催件数</p> <p>107件 (H26年度) → 116件 (H29年度) 8.4%</p>	<p>森林に関する理解の促進(④)</p> <p>森林環境教育指導者養成研修受講者数</p> <p>115人 (H24年度) → 66人 (H29年度) 42.6%</p>

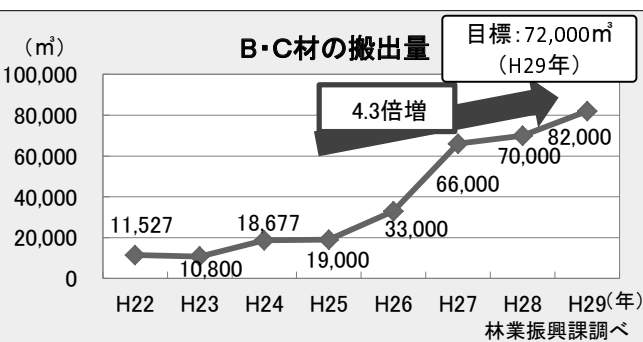
数値で表せない成果

奈良県フォレスト・アカデミー構想を推進するため、スイス・リース林業教育センターから実習生4人を2カ月間受け入れ、奈良県の林業の実態を知ってもらい、また、県内林業関係者がスイスの森林管理のスキルと考え方について学びました。(平成30年度 平成31年度の実習生受け入れに向けた準備)(①)

戦略目標	①平成29年度に、儲かる林業施業提案森林及び第1種木材生産林からの木材生産量を、18千 m^3 に増やします。(H25年度:6.9千 m^3) ②平成29年に、B・C材の搬出量を72千 m^3 に増やします。(H25年:19千 m^3)
------	---



目標	平成29年度に、儲かる林業施業提案森林及び第1種木材生産林からの木材生産量を、18千 m^3 に増やします。(H25年度:6.9千 m^3)
成果	儲かる林業施業提案森林や第1種木材生産林の設定を促進することで、効率的により多くの木材搬出がされるよう働きかけましたが、平成29年度の木材生産量は、台風等の影響により想定より減少し、16千 m^3 となり、平成29年度目標の18千 m^3 の達成には至りませんでした。



目標	平成29年に、B・C材の搬出量を72千 m^3 に増やします。(H25年:19千 m^3)
成果	A・B・C材全ての搬出間伐に支援することで、搬出量の増加に取り組み、平成29年のB・C材の搬出量は、82千 m^3 となり、平成29年目標の72千 m^3 を達成しました。

主な取組指標等

県営林、市町村有林の施業の拡大(①)		
県営林における搬出間伐の量		
65 m^3 (H24年度)	➔ 2.3倍	152 m^3 (H29年度)

奈良型作業道や林道、架線集材施設等による木材生産の拡大(①)		
第1種木材生産林の団地数		
8団地 (H25年度)	➔ 50.0%	12団地 (H29年度)

数値で表せない成果

第1種木材生産林において、特に急峻な地域については路網と連携した架線集材により、奥地の木材を搬出するための事業を実施(架線集材施設設置支援事業:事業体、設置延長:2,200m)しました。(①)

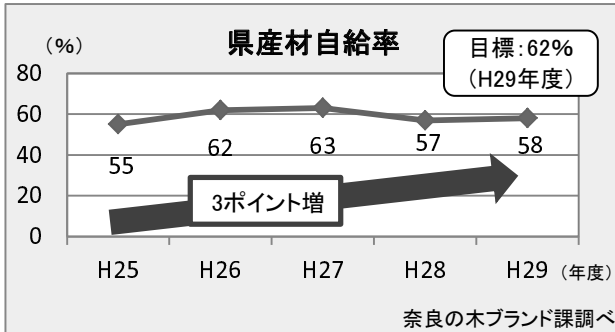
平成23年度に国が創設した森林環境保全直接支援事業等を活用し、林業事業体の木材生産活動を支援し、平成29年度は利用間伐(間伐材を搬出・利用)を57千 m^3 (H28年度:59千 m^3)出材しました。(平成30年度 53千 m^3 を実施予定)(①)

森林所有者や森林資源の情報を明確化するため、市町村が精度の高い林地台帳を作るための原案を作成しました。(平成30年度 県が提供したデータを用いて、市町村が平成31年度の公表に向けて林地台帳を作成)(①)

戦略3 全ての材の受け皿の確保及び県産材製品の安定流通の実現を図ります。

主担当課(長)名 奈良の木ブランド課長 山中 淳史

戦略目標	①平成29年度までに、大規模製材工場と川上との直接安定取引契約を5件締結します。(H25年度:0件) ②平成29年度に、公共事業や公共建築物での県産材使用量を7千㎡に増やします。(H25年度:5千㎡) ③平成29年度に、県産材の自給率を62%まで向上させます。(H25年度:55%)
------	---



目標	平成29年度に、県産材の自給率を62%まで向上させます。(H25年度:55%)
成果	県産材の安定供給体制の整備により、県産材素材生産量は増加したものの、需要量の増加をカバーするには至らず、県産材自給率は平成29年度目標の62%を下回りましたが、前年度より1ポイント上昇し、58%となりました。

主な取組指標等

全ての材の受け皿の確保と競争力のある製材・加工・流通体制の構築(①)		
大規模製材工場と川上との直接安定取引契約件数		
0件 (H25年度)	8件	8件 (H29年度)

全ての材の受け皿の確保と競争力のある製材・加工・流通体制の構築(①)		
製材用材の生産量		
140千㎡ (H24年度)	28.6%	100千㎡ (H29年度)

県産材製品の販路開拓及び多用途での利用拡大(②,③)		
県産材を使った学習机・いす等を導入した学校数[累計]		
5校 (H24年度)	12校	17校 (H29年度)

県産材製品の販路開拓及び多用途での利用拡大(②,③)		
木質バイオマスを利用したボイラー数[累計]		
15施設 (H24年度)	8施設	23施設 (H29年度)

川下、川中、川上が連携した県産材の利用拡大を図る取組の推進(③)		
「奈良の木マーケティング協議会」登録事業者数		
101社 (H24年度)	2.8倍	286社 (H29年度)

川下、川中、川上が連携した県産材の利用拡大を図る取組の推進(③)		
「奈良の木」ツーリズムコースマップ」作成件数[累計]		
0件 (H26年度)	3件	3件 (H29年度)

数値で表せない成果

平成29年9月、株式会社サンクゼールと連携協定を締結し、サンクゼール各店舗において奈良県産材で作った小物等を販売しました。(③)

海外販路開拓のため、インドネシア、ベトナム、韓国を訪問し、海外販路拡大アドバイザーの紹介・斡旋等により、政府高官や現地木材企業との関係構築を図りました。(平成30年度 海外における県産材の展示会の出展やセールスを実施予定)(③)

奈良の木の新たな魅力を発見する目的で、木材の健康効果を確認する実証試験を行ったところ、奈良県産スギ材とヒノキ材が高い健康効果を持つことが証明されました。(平成30年度 普及版のパンフレットを作成予定)(③)

4. 平成31年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた主な進捗状況＞
 昭和40年代から平成19年にかけて木材生産量は減少の一途でしたが、下げ止まりの様相を見せており、平成26年から増加傾向で推移しています。従来の高級材を選んで出す林業から、B・C材全てを切り出す林業への転換を図る施策を推進し、平成29年の木材生産量は18万2千㎡と、平成28年と比べて増加しました。

＜戦略目標達成に向けた主な進捗状況＞
 儲かる林業施策提案森林や第1種木材生産林の設定を促進することで、効率的により多くの木材搬出がされるよう働きかけましたが、平成29年度の木材生産量は、台風等の影響により想定より減少し、16千㎡となり、平成29年度目標の18千㎡の達成には至りませんでした。

＜奈良県の持っている強み＞
 1 人工林1ha当たりの蓄積量が高く、かつ100年生以上の高齢級林分が多いなど、森林資源は質、量ともに充実
 2 密植多間伐の森林施業により年輪幅が狭く均一な木材が生産され、強度(ヤング率)が高い

＜奈良県の抱えている弱み＞
 3 川上側(森林所有者、森林組合等)と川下側(丸太市場、木材協同組合、製材工場、工務店、設計士等)の連携が弱い
 4 製材工場は小規模な工場の割合が高い(出力規模75kw未満の工場の割合…奈良県:80%、全国:63%)
 5 小規模所有や不在村者の割合が高く、森林への関心や関与が弱まりやすい所有形態
 6 吉野材に代表される高級材を選んで、ヘリコプターで搬出する林業が行われていたことによる、作業道の整備等並材等生産体制への対応の遅れ
 7 植栽本数の多さ等から育林経費が高く、急峻な地形等から林内路網の整備や機械化が遅れ、木材生産の作業効率が悪い
 8 行政、業界団体、事業者等によるイベントやPRが散発的で効果が十分に発揮されていない

＜奈良県への追い風＞
 a 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が成立(H22年)
 b 農林水産省の「森林・林業再生プラン」(H21年)に基づく、路網の整備、森林施業の集約化及び必要な人材育成を軸とした効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりの推進
 c 地球温暖化防止対策としての森林整備推進
 d 再生可能エネルギーに対する関心の高まり
 e 地域型住宅グリーン化事業の実施

＜奈良県への向かい風＞
 f 全国的に高齢化し、担い手が不足
 g 全国的な高級材の木材価格の低迷
 h 木造住宅の新規着工戸数の低迷
 i ニーズの変化による銘木市場の低迷

＜強みで追い風を活かす課題＞
【重要課題】木質バイオマスエネルギーの利活用の拡大(1,d)
 ・公共建築物への県産材利用の拡大(1,2,a)

＜強みで向かい風を克服する課題＞
【重要課題】県産材の首都圏等への販路開拓(ブランド力の強化)(1,g,h,i)
【重要課題】県産材を使用した家具等の職人育成(1,2,f,g,i)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞
【重要課題】低コスト集約化施業による利用間伐の推進(6,7,b)
【重要課題】林業振興のための基盤整備(山地災害の予防・復旧)(6,7,b)
【重要課題】森林環境管理制度の導入(5,b,c,d)
 ・一般住宅での県産材利用の拡大(3,e)
 ・森林所有者や林地境界に関する情報を整備するための林地台帳作成への支援(5,b)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞
 ・一般住宅での県産材利用拡大の促進(3,h)
【重要課題】ネットワークの中核となる製材工場の設立(4,f)
 ・「奈良の木」の効果的な情報発信(4,8,g,h,i)
【重要課題】搬出間伐材等の素材生産拡大の推進(6.g)
【重要課題】施業放置林の整備(5,f,g,h,i)

5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
森林環境管理制度の導入(戦略1)	スイスをお手本とした森林環境管理制度を導入するための検討を重ね、「新たな森林環境管理制度の基本的な考え方」を整理し、制度を実際に運用する根幹となる条例の制定に取り組むこととしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
木質バイオマスエネルギーの利活用の拡大(戦略3)	A・B・C材の受け皿確保として木質バイオマスエネルギーに着目し、原料木材の安定供給、エネルギーの有効利用、採算性の確保のもと、民間事業者による利用拡大を推進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
低コスト集約化施業による利用間伐の推進(戦略2)	木材生産コストを低減するため、まとまった施業区域において、奈良県の急峻な地形や地質にあった壊れにくい奈良型作業道の重点整備と林業機械の導入を支援し、A・B・C材全てを搬出し、効率的な利用間伐を繰り返し実施します。
林業振興のための基盤整備(山地災害の予防・復旧)(戦略2)	緊急度・重要度の高い箇所を優先し、早期に対策を実施します。
森林環境管理制度の導入(戦略1)	森林を活用した地域づくりと森林環境の適切な保全を図るため、植生や伐採、生態系保全等森林の全てを管理できる人材の育成と管理制度の構築を図ります。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
県産材の首都圏等への販路開拓(ブランド力の強化)(戦略3)	<ul style="list-style-type: none"> ・県産高級材の需要が見込まれる首都圏等へ積極的なPRを実施します。 ・民間企業等が行う海外への販路開拓を支援します。
県産材を使用した家具等の職人育成(戦略3)	県産材製品の付加価値を高めるため、家具・木工品の職人を育成します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
ネットワークの中核となる製材工場の設立(戦略3)	工場設立に向けて検討会議を開催し、基本構想を策定します。
搬出間伐材等の素材生産拡大の推進(戦略2)	A・B・C材全てを搬出し、効率的な搬出方法が実践できる見込みのある「儲かる林業の施業」が可能な森林を発掘し、施業の提案を行います。
施業放置林の整備(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> ・施業放置林の調査、森林所有者への普及啓発活動を推進します。 ・森林環境の改善のため、強度間伐等を実施します。

